

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2017-J09

中小企業から見た中小企業に対する
各種支援の取り組みの現状と課題
- 「中小企業に対する金融経営支援に
関する調査」の概要報告 -

家森 信善
海野 晋悟

2017年7月5日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

中小企業から見た中小企業に対する 各種支援の取り組みの現状と課題[#]

—「中小企業に対する金融経営支援に関する調査」の概要報告—

神戸大学経済経営研究所
高知大学人文学部

家森信善
海野晋悟

要旨

本稿は、筆者が2017年1月に実施した「中小企業に対する金融経営支援に関する調査」の回答の概要を紹介することを目的とした。本調査では、小規模企業の経営者および個人事業主を対象にして1590人からの回答を得ることができた。本調査は、イノベーション活動、財務諸表や経営計画の作成状況や活用状況、企業経営者の経営リテラシー（主に金融面でのリテラシー）について尋ねている点に特徴がある。本稿では、回答結果の概要を示すために、「全体」および性別と年齢による区分を使って、回答結果を紹介している。

1. はじめに

地域の中小企業の生産性を向上させることは、地方創生の大きな目標となっている。そのために、様々な主体による中小企業に対する支援の取り組みが求められている。とくに、金融面からの代表的な支援者として期待されているのが、民間金融機関、日本政策金融公庫、信用保証協会である。こうした金融機関の支援について、支援を受ける中小企業の立場から現状を評価するために、我々は、次節で説明するようなアンケート調査を実施した。

ただし、そうしたたぐいの調査は、筆者自身のものも含めてこれまでに数多く行われている。本調査の特徴は、支援を受ける中小企業の経営者自身の状況を詳しく調べている点にある。具体的には、特に次の3点が特徴的である。第1に、過去にどのようなイノベーションを実施したかについて尋ねている。生産性を向上させるには、究極的には、中小企業がどのようなイノベーションに成功したかに依存するからである。第2に、財務諸表や

[#] 本稿は、科学研究費(15H03366、16H02027、17H02533)および、家森がファカルティフェローをつとめていた経済産業研究所における共同研究の成果の一部である。

経営計画の作成状況や活用状況について尋ねている。生産性を高めるためには、当該商品の原価や主要取引先との取引の採算性を正しく把握しておく必要があるが、多くの中小企業ではそれができていないと言われる。財務諸表や経営計画の作成や活用はそうした活動の前提になるものである。第3に、企業経営者の経営リテラシー（主に金融面でのリテラシー）について尋ねている点である。最低限の金融に関する知識がないと様々な金融支援の存在を認識できないし、仮に支援機関から様々な助言を受けても消化不良になりやすいし、どのような支援を受けるべきかの最終的な判断も適切にできないであろう。

本稿は、以上のような調査意図と特徴を持つ「中小企業に対する金融経営支援に関する調査」の回答の概要を紹介することを目的としている。

2. 調査の実施概要

本調査は、マイボイスコム サービスを利用して web ベースで実施した。具体的には、マイボイスコム のモニター登録者 10000 人に対して、2017 年 1 月 18 日に回答依頼のメールを発信し、スクリーニング質問に回答してもらい下記に示す条件を満たす人に本質問に回答してもらった。翌日の 1 月 19 日に回答数が予定の 1500 人に達したため、調査を終了した。最終的な回答者は 1590 名であった。

調査は、職業に関する 3 問のスクリーニング質問と 31 問の本質問から構成されている。第 1 のスクリーニング質問は、回答者の職業上の地位についての質問である。本調査が企業経営者や個人事業主を対象にしていることから、「代表権のある会長」、「代表権のない会長」、「社長」、「代表権のある副社長」、「代表権のある専務・常務」、および「個人事業主(共同経営者を含む)」と回答した人のみを対象にした。具体的な回答者の職業上の地位の状況は、表 1 に示したとおりである。個人事業主が約 8 割のサンプルとなっていることがわかる。

表 1 回答者の職業上の地位

全体	代表権のある会長	代表権のない会長	社長	代表権のある副社長	代表権のある専務・常務	個人事業主(共同経営者を含む)
1590	21	6	308	2	19	1234
100.0	1.3	0.4	19.4	0.1	1.2	77.6

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

第 2 のスクリーニング質問は、経営している会社の業種についての質問である。金融支援についての一般の事業会社の意識を調査することを目的にしていることから、「銀行、信用金庫、保険会社、証券会社およびその子会社・関連会社」、「貸金業者、保険代理店などの金融関係の業務」、「税理士、会計士、弁護士などの士業」、「FP 事務所や経営コンサルタ

ント会社」を選んだ人は対象にせず、また、「非金融の親会社の傘下にある子会社」の場合、金融的な意思決定が当該会社で行われないことが多いので、同様に対象から外すことにした。

第3のスクリーニング質問は、経営している会社の従業員規模に関してである。本調査では、中小零細企業の意識を調査することを目的にしたので従業員規模300人までを対象にすることにした。具体的には、「直近の決算期末の時点で、あなたが経営者を務められている企業（個人事業を含みます）の常用従業員数（役員・家族を含む）は何人でしたか。」と尋ねて、「301人以上」あるいは「わからない」を回答した人を対象から外すことにした。その結果、回答者の経営している会社の規模の分布状況は表2の通りである。「0人（自分のみ）」が53.5%で最も多く、「2-5人」が22.5%、「1人」が12.7%、「6-10人」が4.6%、「11-20人」が3.5%、「21-50人」が2.0%、「51-100人」が0.7%、「101-300人」が0.6%と続いている。従業員規模が11人以上なのは1割以下であり、非常に規模の小さな事業者が回答者の大半になっている。表には、男女別の分布も示しているが、女性は「0人（自分のみ）」が多いことがわかる。

表 2 回答者の会社の従業員規模

		全体	0人 (自分 のみ)	1人	2- 5人	6- 10人	11- 20人	21- 50人	51- 100人	101- 300人
全体		1590	53.5	12.7	22.5	4.6	3.5	2.0	0.7	0.6
性別	男性	1348	51.7	12.5	23.3	4.9	3.9	2.2	0.7	0.7
	女性	242	63.6	13.6	17.8	2.9	0.8	0.8	0.4	-

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表3は、アンケートの本文とは別に、マイボイスコムから提供された回答者の属性に関するデータに基づいて、回答者の年齢及び性別分布を示したものである。性別に関して、全回答者に占める男性の比率は84.7%と高く、男性中心のサンプルである。また、年齢別にみると、人数ベースでは男性の回答者数が、どの年齢でも多いが、女性経営者は30代、40代で比較的多いことがわかる。

表 3 回答者の性別と年齢構成

		全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全体		1590	-	0.6	5.5	22.6	38.2	29.0	4.2
性別	男性	1348	-	0.5	4.4	21.0	39.0	30.6	4.5
	女性	242	-	0.8	12.0	31.4	33.5	20.2	2.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

3. 調査結果概要の紹介

本節では、質問票の順に沿って性別及び年齢別の回答結果を紹介していく。なお、質問番号はスクリーニング質問との連番であるので、Q4から始まっている。

<回答者の企業の概況>

Q4 あなたが経営者を務めている会社（個人事業を含みます）（以下、「貴社」といいます）についてお尋ねします。

貴社の社齢（創業からの年数）について、以下から当てはまるものを一つお選び下さい。

- 1 3年以内
- 2 3年超5年以内
- 3 5年超10年以内
- 4 10年超20年以内
- 5 20年超30年以内
- 6 30年超50年以内
- 7 50年超
- 8 わからない

表4 貴社の社齢(創業からの年数)について

		全 体	3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超 20 年 以 内	20 年 超 30 年 以 内	30 年 超 50 年 以 内	50 年 超	わ か ら な い
全 体		1590	6.8	6.4	15.0	27.0	18.0	15.4	8.5	2.9
性 別	男性	1348	6.0	5.6	14.5	28.2	17.4	15.9	9.3	3.0
	女性	242	11.2	10.7	17.4	20.7	21.5	12.8	3.7	2.1
年 齢 階 層	20代	9	11.1	11.1	33.3	11.1	-	22.2	-	11.1
	30代	88	13.6	25.0	28.4	21.6	4.5	1.1	1.1	4.5
	40代	359	10.3	7.5	23.4	30.4	9.7	8.9	5.3	4.5
	50代	607	5.1	5.4	12.5	28.3	23.9	12.0	9.1	3.6
	60代	461	5.6	3.7	9.8	23.9	20.2	25.6	10.8	0.4
	70代	66	1.5	3.0	7.6	28.8	13.6	28.8	15.2	1.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q4 では、社齡（創業からの年数）を尋ねている。表 4 から、「10 年超 20 年以内」が最も多く 27.0%で、次いで「20 年超 30 年以内」が 18.0%、「30 年超 50 年以内」が 15.4%、「5 年超 10 年以内」が 15.0%、「50 年超」が 8.5%、「3 年以内」が 6.8%、「3 年超 5 年以内」が 6.4%、「わからない」が 2.9%と続く。長い社歴の企業も多いが、4 分の 1 超の企業が創業後 10 年以内の若い企業であることも、サンプルの特徴である。

年齢別にみると、20 代と 30 代では「5 年超 10 年以内」の回答が最も多く、40 代と 50 代では「10 年超 20 年以内」が最も多い回答であり、60 代と 70 代では「30 年超 50 年以内」が最も多くなっている。この結果から、回答者の年齢が高まるにつれて社齡も高まる傾向がみられる。

Q5 貴社の現在の主要な事業を、以下から当てはまるものを 1 つお選び下さい。

- 1 農林水産業
- 2 製造業
- 3 建設業
- 4 卸売業
- 5 小売業
- 6 宿泊業・飲食サービス業
- 7 理容・美容業
- 8 介護・福祉関連業
- 9 学習塾など教育関連業
- 10 その他のサービス業（ ）
- 11 上記以外

表 5 貴社の現在の主要な事業について

		全 体	農 林 水 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	宿 泊 業・飲 食サ ービ ス業	理 容・美 容業	介 護・福 祉関 連業	学 習塾 など 教育 関連 業	そ の他 のサ ービ ス業	上 記 以 外
全 体		1590	3.4	6.0	8.7	3.3	14.2	5.4	4.0	1.8	7.4	24.1	21.7
性 別	男性	1348	3.5	6.3	10.0	3.8	14.9	5.0	3.3	1.7	5.3	24.6	21.5
	女性	242	2.9	4.5	1.2	0.8	10.3	7.4	7.9	2.5	18.6	21.1	22.7
年 齢 階 層	20代	9	-	11.1	-	11.1	22.2	11.1	-	-	-	11.1	33.3
	30代	88	2.3	3.4	4.5	1.1	15.9	8.0	5.7	2.3	9.1	20.5	27.3
	40代	359	4.2	6.4	9.7	3.1	14.5	4.7	4.2	1.7	7.2	23.7	20.6
	50代	607	2.1	5.8	9.6	3.0	13.3	5.9	3.8	1.5	9.1	25.9	20.1
	60代	461	5.0	6.3	8.2	3.5	14.1	5.0	3.9	2.2	5.2	22.8	23.9
	70代	66	1.5	7.6	4.5	9.1	18.2	3.0	3.0	3.0	6.1	25.8	18.2

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q5では、主要な事業を尋ねている。表5によると、回答が多かったものから順に、「その他のサービス業」が24.1%、「上記以外」が21.7%、「小売業」が14.2%、「建設業」が8.7%、「学習塾など教育関連業」が7.4%、「製造業」が6.0%、「宿泊業・飲食サービス業」が5.4%、「理容・美容業」が4.0%、「農林水産業」が3.4%、「卸売業」が3.3%、「介護・福祉関連業」が1.8%となっている。

男女別に回答の割合をみると、男女共に「その他のサービス業」と「上記以外」が多くなっている、一方で女性では、「学習塾など学習関連業」が18.6%と男性に比べ高く、男性では「建設業」が女性に比べ高い結果となった。

Q6 今から5年前（2012年）（ただし、2012年以降創業の企業の方は、創業時）と比べて、現在の貴社の常用従業員数（役員・家族を含む）は、どのように変化しましたか。以下から当てはまるものを一つお選び下さい。

- 1 減少
- 2 やや減少
- 3 ほぼ横ばい
- 4 やや増加
- 5 増加

表 6 現在の貴社の常用従業員数（役員・家族を含む）がどのように変化したかについて

		全 体	減少	やや減少	ほぼ横ばい	やや増加	増加
全 体		1590	15.3	8.4	69.7	4.4	2.1
性別	男性	1348	14.8	8.5	70.2	4.4	2.2
	女性	242	17.8	8.3	67.4	4.5	2.1
年齢階層	20代	9	-	22.2	66.7	-	11.1
	30代	88	6.8	10.2	77.3	4.5	1.1
	40代	359	11.7	7.0	74.7	5.0	1.7
	50代	607	15.5	7.1	69.9	4.3	3.3
	60代	461	18.7	9.8	65.7	4.6	1.3
	70代	66	22.7	15.2	60.6	1.5	-

（注）「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q6 では、2012年（ただし、2012年以降創業の企業の方は、創業時）と比べて、現在の常用従業員数（役員・家族を含む）は、どのように変化したかを尋ねている。表 6 による、「ほぼ横ばい」が 69.7%で最も多く、「減少」が 15.3%、「やや減少」が 8.4%、「やや増加」が 4.4%、「増加」が 2.1%と並ぶ。

回答結果の比較を行うために、「増加」を 5 点、「やや増加」を 4 点、「ほぼ横ばい」を 3 点、「やや減少」を 2 点、「減少」を 1 点とする 5 点法により点数化を行い、回答属性別の点数の平均を求めた。その結果、20 代では 3.00、30 代では 2.82、40 代では 2.77、50 代では 2.72、60 代では 2.60、70 代では 2.40 となった。年齢が高い回答者ほど、5 年前との常用従業員が減ったと評価している。

Q7 直近の決算期、およびその前の決算期における貴社の当期純利益の状況について、以下から当てはまるものを一つお選び下さい。

- 1 2期連続黒字
- 2 赤字から黒字に転換
- 3 黒字から赤字に転落
- 4 2期連続赤字
- 5 まだ、2度目の決算期を迎えていない

表 7 貴社の当期純利益の状況について

		全 体	2 期連続 黒字	赤字から 黒字に転 換	黒字から 赤字に転 落	2 期連続 赤字	まだ、2 度 目の決算 期を迎え ていない
全 体		1590	45.4	6.3	8.3	32.3	7.7
性 別	男性	1348	46.0	6.5	7.9	32.9	6.8
	女性	242	42.1	5.4	10.7	28.9	12.8
年 齢 階 層	20 代	9	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1
	30 代	88	53.4	9.1	6.8	15.9	14.8
	40 代	359	47.6	4.2	7.5	29.2	11.4
	50 代	607	44.0	6.6	7.4	34.9	7.1
	60 代	461	44.5	6.5	10.0	34.5	4.6
	70 代	66	40.9	9.1	10.6	33.3	6.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q7 では、直近の決算期、およびその前の決算期における当期純利益の状況を尋ねている。表 7 によると、この質問の回答は、「2 期連続黒字」が 45.4%、「2 期連続赤字」が 32.3%、「黒字から赤字に転落」が 8.3%、「赤字から黒字に転換」が 6.3%の順である。

前問に倣って、4 点法により、「2 期連続赤字」を 4 点、「黒字から赤字に転落」を 3 点、「赤字から黒字に転換」を 2 点、「2 期連続黒字」を 1 点とし、「まだ 2 度目の決算を迎えていない」との回答を除いた上で平均を求めた。結果は、20 代が 1.56、30 代が 1.56、40 代が 1.95、50 代が 2.19、60 代が 2.25、70 代が 2.24 となった。年齢が高まるにつれて、最近の業績が悪くなる傾向がみられた。

<返済条件の変更の経験>

Q8 金融円滑化法施行時点（2009年12月）以降に、貴社は金融機関に対して、返済条件の変更を申し出たことがありますか。

以下から当てはまるものを一つお選び下さい。

- 1 条件変更を申し出て、申し出は全て認められた
- 2 条件変更を申し出て、申し出は認められたことも、認められなかったこともあった
- 3 条件変更を申し出たが、一度も認められなかった
- 4 条件変更を申し出たかったが、申し出ることをしなかった
- 5 条件変更を申し出る必要はなく、申し出なかった
- 6 わからない

表 8 貴社は金融機関に対して返済条件の変更を申し出たことがあるかについて

		全 体	条件変更を申し出て、申し出は全て認められた	条件変更を申し出て、申し出は認められたこと も、認められなかったこともあった	条件変更を申し出たが、一度も認められなかつ た	条件変更を申し出たかったが、申し出ることを しなかった	条件変更を申し出る必要はなく、申し出なかつ た	わからない
全 体		1590	3.0	1.6	0.9	2.3	73.6	18.5
性別	男性	1348	3.3	1.6	0.8	2.4	74.6	17.2
	女性	242	1.2	1.7	1.7	2.1	67.8	25.6
年齢階層	20代	9	-	-	-	11.1	55.6	33.3
	30代	88	1.1	2.3	2.3	4.5	61.4	28.4
	40代	359	2.8	1.7	0.8	1.4	70.5	22.8
	50代	607	2.8	1.3	0.8	1.5	74.5	19.1
	60代	461	3.7	2.2	1.1	3.5	76.1	13.4
	70代	66	4.5	-	-	3.0	83.3	9.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q8では、金融円滑化法施行時点（2009年12月）以降に、金融機関に対して、返済条件の変更を申し出たことがあるかを尋ねている。表8では、最も多い回答に「条件変更を申し出る必要はなく、申し出なかった」が73.6%を占め、「わからない」が18.5%、「条件変更を申し出て、申し出は全て認められた」が3.0%、「条件変更を申し出たかったが、申し出ることをしなかった」が2.3%、「条件変更を申し出て、申し出は認められたことも、認められなかったこともあった」が1.6%、「条件変更を申し出たが、一度も認められなかった」が0.9%と続いている。

<イノベーション活動の状況>

Q9 貴社が2012年から現在までの間に行ったプロダクトイノベーション（新たに開発・改良した製品・サービスの提供）について、それぞれ当てはまるものを一つお選び下さい。

- 1 新たな製品・サービスを提供した
- 2 開発・改良を進めたが提供に至らなかった
- 3 何も行わなかった
- 4 わからない

表 9 貴社のプロダクトイノベーションについて

		全 体	新たな製 品・サービ スを提供した	開発・改良を進 めたが提供に至 らなかった	何も行わ なかった	わからな い
全 体		1590	11.5	3.9	71.7	12.9
性 別	男性	1348	11.7	3.9	72.2	12.2
	女性	242	10.3	3.7	69.0	16.9
年 齢 階 層	20代	9	22.2	-	77.8	-
	30代	88	11.4	4.5	58.0	26.1
	40代	359	12.8	2.8	67.1	17.3
	50代	607	10.9	3.6	72.2	13.3
	60代	461	11.1	5.2	75.9	7.8
	70代	66	12.1	3.0	80.3	4.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q9では、2012年から現在までの間に行ったプロダクトイノベーション（新たに開発・改良した製品・サービスの提供）について尋ねている。表9から、この質問の回答は、「何も行わなかった」が71.7%で最も多く、「わからない」が12.9%、「新たな製品・サービスを提供した」が11.5%、「開発・改良を進めたが提供に至らなかった」が3.9%の順に多い。

年齢別に結果をみると、「何も行わなかった」は、20代が77.8%、30代が58.0%、40代が67.1%、50代が72.2%、60代が75.9%、70代が80.3%となった。(20代を除けば)年齢が高くなるにつれて、プロダクトイノベーションを行わない可能性が高いことがわかる。

Q10 貴社が 2012 年から現在までの間に行ったプロセスイノベーション（既存の製品・サービスの製造・販売手法の改善）について、それぞれ当てはまるものを一つお選び下さい。

- 1 手法の改善を実現した
- 2 取り組みを進めたが実現に至らなかった
- 3 何も行わなかった
- 4 わからない

表 10 貴社のプロセスイノベーションについて

		全 体	手 法 の 改 善 を 実 現 し た	取 り 組 み を 進 め た が 実 現 に 至 ら な か っ た	何 も 行 わ な か っ た	わ か ら な い
全 体		1590	13.1	5.4	69.2	12.2
性 別	男性	1348	13.5	5.5	69.7	11.3
	女性	242	11.2	5.0	66.5	17.4
年 齢 階 層	20 代	9	33.3	-	66.7	-
	30 代	88	13.6	6.8	59.1	20.5
	40 代	359	13.9	3.9	65.7	16.4
	50 代	607	12.7	4.0	70.2	13.2
	60 代	461	12.4	8.0	72.2	7.4
	70 代	66	15.2	7.6	72.7	4.5

（注）「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q10 では、2012 年から現在までの間に行ったプロセスイノベーション（既存の製品・サービスの製造・販売手法の改善）について尋ねている。表 10 によると、「何も行わなかった」が 69.2%と最も多く、「手法の改善を実現した」が 13.1%、「わからない」が 12.2%、「取り組みを進めたが実現に至らなかった」が 5.4%となっている。

前問と同様に年齢別に結果をみると、「何も行わなかった」は、20 代が 66.7%、30 代が 59.1%、40 代が 65.7%、50 代が 70.2%、60 代が 72.2%、70 代が 72.7%となった。（20 代を除けば）年齢が高くなるにつれて、プロセスイノベーションを行わない可能性が高いことがわかる。

<金融機関との関係性>

Q11 貴社のメインバンクおよび準メインバンクの業態はどれですか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

	メインバン ク ↓	準メインバン ク ↓
1 大手銀行（都市銀行・信託銀行など）	○	○
2 貴社と同一の都道府県内に本店を持つ地方銀行・第二地方銀行	○	○
3 貴社と異なる都道府県に本店を持つ地方銀行・第二地方銀行	○	○
4 信用金庫	○	○
5 信用組合	○	○
6 日本政策金融公庫	○	○
7 その他（ ）	○	○
8 持っていない	○	○

表 11 貴社のメインバンクの業態について

		全 体	大手銀行 (都市銀行・信託銀行 など)	貴社と同一の都道府県内に本店 を持つ地方銀行・第二地方銀行	貴社と異なる都道府県に本店を 持つ地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合	日本政策金融公庫	その他	持っていない
全 体		1590	27.7	23.9	3.9	15.0	1.9	0.8	2.6	24.3
性別	男性	1348	26.8	25.1	4.1	15.7	2.1	0.8	2.4	23.0
	女性	242	32.6	16.9	2.9	11.2	0.8	0.8	3.3	31.4
年齢階層	20代	9	44.4	33.3	-	-	11.1	-	-	11.1
	30代	88	34.1	21.6	3.4	4.5	1.1	1.1	-	34.1
	40代	359	27.3	22.8	4.5	11.7	2.2	0.3	2.8	28.4
	50代	607	27.2	23.6	4.0	16.3	2.6	1.2	1.6	23.6
	60代	461	24.5	26.5	3.9	17.6	0.9	0.9	4.6	21.3
	70代	66	45.5	16.7	1.5	18.2	-	-	-	18.2

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q11_1 では、回答企業のメインバンクの業態を尋ねている。メインバンクについては、例えば借入残高1位金融機関であるとか、主要な決済勘定をおいてある金融機関であるなどの定義を与えた上で回答を求めるとも考えられるが、本調査では、メインバンクの定義を与えることはせずに、回答者がメインバンクと認識している金融機関を回答してもらうことにした。

表 11によると、この問の回答は「大手銀行」が27.7%、「(メインバンクを)持っていない」が24.3%、「同一の都道府県内に本店を持つ地方銀行・第二地方銀行」が23.9%、「信用金庫」が15.0%、「異なる都道府県内に本店を持つ地方銀行・第二地方銀行」が3.9%、「その他」が2.6%、「信用組合」が1.9%、「日本政策金融公庫」が0.8%の順が多い。「(メインバンクを)持っていない」が4分の1にのぼるのは、本調査の対象の多くが規模の小さな企業であることを反映しているのであろう。

年齢別にみると、各年齢の最も多い回答は、20代が「大手銀行」で44.4%、30代が「大手銀行」と「持っていない」が共に34.1%、40代が「持っていない」で28.4%、50代が「大手銀行」で27.2%、60代が「同一の都道府県内に本店を持つ地方銀行・第二地方銀行」で26.5%、70代が「大手銀行」で45.5%となった。若年層では大手銀行が多く、50代以上で

は（若い世代に比べると）信用金庫が比較的多い。

表 12 貴社の準メインバンクの業態について

		全体	大手銀行 (都市銀行・信託銀行など)	貴社と同一の都道府県内に本店を持つ 地方銀行・第二地方銀行	貴社と異なる都道府県に本店を持つ 地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合	日本政策金融公庫	その他	持っていない
全体		1590	16.0	16.0	5.8	10.3	1.7	1.5	2.0	46.7
性別	男性	1348	15.3	16.6	6.2	11.0	1.6	1.3	2.0	46.0
	女性	242	20.2	12.4	3.3	6.2	2.5	2.5	2.1	50.8
年齢階層	20代	9	11.1	11.1	-	-	-	-	-	77.8
	30代	88	14.8	14.8	2.3	5.7	2.3	-	1.1	59.1
	40代	359	15.0	14.5	7.2	8.6	1.7	2.2	2.5	48.2
	50代	607	16.6	16.6	4.9	9.4	1.8	1.6	1.3	47.6
	60代	461	17.1	16.5	7.2	12.4	1.5	1.3	2.4	41.6
	70代	66	10.6	16.7	1.5	19.7	1.5	-	4.5	45.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q11_2では、回答企業の準メインバンクの業態を尋ねている。表 12によると、最も多い回答は、「持っていない」で46.7%であり、次いで「大手銀行」と「同一の都道府県内に本店を持つ地方銀行・第二地方銀行」が共に16.0%、「信用金庫」が10.3%、「異なる都道府県内に本店を持つ地方銀行・第二地方銀行」が5.8%、「その他」が2.0%、「信用組合」が1.7%、「日本政策金融公庫」が1.5%の順となっている。「持っていない」が多いのは、回答者の企業規模が小さいことが影響しているであろう。

Q12 貴社のメインバンクの強みとして評価できる点として、以下から当てはまるものを全て選んで下さい。複数選択可

- 1 金融機関のブランド
- 2 提示する金利の低さ
- 3 融資決定の速さ
- 4 融資可能額の多さ
- 5 親身な姿勢
- 6 最後まで支援する姿勢
- 7 豊富な金融商品
- 8 職員の能力・人柄
- 9 地域密着の姿勢
- 10 職員のやる気の高さ
- 11 上記に当てはまるものはない

表 13 貴社のメインバンクの強みについて

		全 体	金 融 機 関 の ブ ラ ン ド	提 示 す る 金 利 の 低 さ	融 資 決 定 の 速 さ	融 資 可 能 額 の 多 さ	親 身 な 姿 勢	最 後 ま で 支 援 す る 姿 勢	豊 富 な 金 融 商 品	職 員 の 能 力 ・ 人 柄	地 域 密 着 の 姿 勢	職 員 の や る 気 の 高 さ	上 記 に 当 て は ま る も の は な い
全 体		1204	18.6	7.5	8.4	5.2	18.5	6.2	2.7	8.2	28.9	5.0	38.4
性 別	男性	1038	18.6	7.8	8.9	5.4	19.1	6.4	2.7	8.3	29.5	4.9	37.3
	女性	166	18.7	5.4	5.4	3.6	15.1	5.4	3.0	7.8	25.3	5.4	45.2
年 齢 階 層	20代	8	37.5	12.5	25.0	25.0	37.5	-	-	25.0	12.5	-	12.5
	30代	58	25.9	8.6	12.1	6.9	17.2	3.4	3.4	10.3	22.4	8.6	36.2
	40代	257	20.6	6.2	7.0	5.8	18.3	7.0	4.3	8.6	26.1	3.5	40.1
	50代	464	15.5	7.8	6.7	5.2	16.8	6.7	2.4	6.9	28.0	5.2	40.1
	60代	363	17.9	8.0	10.5	3.3	20.9	6.6	1.9	8.3	33.6	5.8	36.4
	70代	54	29.6	5.6	9.3	9.3	16.7	-	3.7	13.0	27.8	1.9	35.2

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q12 では、メインバンクの強みとして評価できる点を尋ねている。この質問は、質問 Q11

において、「(メインバンクを) 持っていない」と回答していない回答者のみに対して行われた。表 13 によると、「上記に当てはまるものはない」が 38.7%と最も多く、次いで「地域密着の姿勢」が 28.9%、「金融機関のブランド」が 18.6%、「親身な姿勢」が 18.5%、「融資決定の速さ」が 8.4%、「職員の能力・人柄」が 8.2%、「提示する金利の低さ」が 7.5%、「最後まで支援する姿勢」が 6.2%、「融資可能額の多さ」が 5.2%、「職員のやる気の高さ」が 5.0%、「豊富な金融商品」が 2.7%と最も低い。年齢別の回答の結果は、30 代以上の全てで「上記に当てはまるものはない」が最も多い。40・50・60 代で 2 番目に多い回答は、「地域密着の姿勢」である。対照的に、30 代で 2 番目に多いのが「金融機関のブランド」である。

「上記に当てはまるものはない」が多い理由は、本調査での対象になった個人事業などの小規模企業にとって、金融機関が本当の意味でのメインバンク的な役割を果たしていないことを意味しているのであろう¹。

Q13 貴社のメインバンクで貴社を担当する、営業・渉外担当者と支店長との平均的な面会頻度について、当てはまるものをそれぞれ 1 つお選び下さい。

	営業・渉外担当者 との面会頻度	支店長との面会頻度
	↓	↓
1 ほぼ毎日	○	○
2 1 週間に 1 回以上	○	○
3 2 週間に 1 回以上	○	○
4 1 ヶ月に 1 回以上	○	○
5 3 ヶ月に 1 回以上	○	○
6 6 ヶ月に 1 回以上	○	○
7 1 年に 1 回以上	○	○
8 着任時のみ	○	○
9 面会はない	○	○
10 わからない	○	○

¹ 厳密には、選択肢 1～10 以外の「良い点」があると考えている可能性が残るが、該当する企業があるとしてもごくわずかであると予想される。

表 14 貴社を担当するメインバンクの営業・渉外担当者との平均的な面会頻度について

		全体	ほぼ毎日	一週間に一回以上	2週間に一回以上	1ヶ月に一回以上	3ヶ月に一回以上	6ヶ月に一回以上	1年に一回以上	着任時のみ	面会はない	わからない
全体		1204	0.5	3.2	3.4	11.7	4.2	3.8	5.4	4.6	57.2	6.0
性別	男性	1038	0.6	3.3	4.0	12.4	4.5	3.7	5.8	4.6	55.2	6.0
	女性	166	-	2.4	-	7.2	2.4	4.8	3.0	4.2	69.9	6.0
年齢階層	20代	8	-	12.5	-	-	-	12.5	-	-	62.5	12.5
	30代	58	-	3.4	-	3.4	1.7	3.4	3.4	1.7	74.1	8.6
	40代	257	0.8	1.9	1.9	12.5	3.9	5.1	4.3	3.1	59.9	6.6
	50代	464	0.4	3.2	3.7	11.4	3.2	2.6	5.2	4.1	60.3	5.8
	60代	363	0.6	3.6	3.9	14.3	5.5	4.7	6.1	6.1	49.9	5.5
	70代	54	-	3.7	9.3	3.7	9.3	1.9	11.1	9.3	48.1	3.7

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q13_1 では、メインバンクの営業・渉外担当者との平均的な面会頻度について尋ねている。この質問は、質問 Q11 において、「(メインバンクを) 持っていない」と回答していない回答者のみに行われた。表 14 から、「面会はない」との回答が最も多く、57.2%となっている。以下、回答が多いものから順に、「1ヶ月に1回以上」が11.7%、「わからない」が6.0%、「1年に1回以上」が5.4%、「着任時のみ」が4.6%、「3ヶ月に1回以上」が4.2%、「6ヶ月に1回以上」が3.8%、「2週間に1回以上」が3.4%、「1週間に1回以上」が3.2%、「ほぼ毎日」が0.5%となっている。

回答結果の比較を行うために、「わからない」の回答を除いた上で、「面会はない」を1点、「着任時のみ」を2点とし、以降面会頻度が上がるほど点数を高くし、「ほぼ毎日」を9点とし、回答の平均点を求めた。結果は、回答者全体が2.42となり、20代が2.12、30代が1.58、40代が2.29、50代が2.34、60代が2.73、70代2.70となった。これから、年齢が高くなるにつれて、面会頻度が高い傾向がうかがえる。

表 15 貴社を担当するメインバンクの支店長との平均的な面会頻度について

		全 体	ほ ぼ 毎 日	一 週 間 に 一 回 以 上	二 週 間 に 一 回 以 上	一 ヶ 月 に 一 回 以 上	三 ヶ 月 に 一 回 以 上	六 ヶ 月 に 一 回 以 上	一 年 に 一 回 以 上	着 任 時 の み	面 会 は な い	わ か ら な い
全 体		1204	0.2	0.7	0.5	3.2	3.6	4.1	5.1	7.2	68.9	6.6
性 別	男性	1038	0.2	0.9	0.6	3.7	3.9	3.9	5.6	7.6	67.2	6.6
	女性	166	-	-	-	0.6	1.8	5.4	1.8	4.8	78.9	6.6
年 齢 階 層	20代	8	-	-	-	-	12.5	-	12.5	-	62.5	12.5
	30代	58	-	1.7	1.7	3.4	-	-	1.7	1.7	81.0	8.6
	40代	257	0.4	0.8	0.4	2.7	4.3	4.3	4.3	6.2	69.7	7.0
	50代	464	-	0.6	0.4	2.6	2.8	4.7	5.2	6.7	70.7	6.3
	60代	363	0.3	0.8	0.6	3.6	5.0	3.9	5.0	9.1	65.3	6.6
	70代	54	-	-	-	9.3	-	3.7	11.1	11.1	61.1	3.7

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q13_2 では、メインバンクの支店長との平均的な面会頻度について尋ねている。この質問は、質問Q11において、「(メインバンクを) 持っていない」と回答していない回答者のみに行われた。表 15 から、「面会はない」との回答が 68.9%と最も多い。回答の多いものは、「着任時のみ」が 7.2%、「わからない」が 6.6%、「1 年に 1 回以上」が 5.1%、「6 ヶ月に 1 回以上」が 4.1%、「3 ヶ月に 1 回以上」が 3.6%、「1 ヶ月に 1 回以上」が 3.2%、「1 週間に 1 回以上」が 0.7%、「2 週間に 1 回以上」が 0.5%、「ほぼ毎日」が 0.2%となっている。

前問と同様に 9 点法により平均点を求めると、回答者全体が 1.63 となり、20 代が 1.62、30 代が 1.36、40 代が 1.62、50 代が 1.56、60 代が 1.73、70 代が 1.87 となった。営業・渉外担当者の結果と異なり、支店長の結果については経営者の年齢と面会頻度の間に相関がみられない。

Q14 メインバンクからの借入に関して、当てはまるものを下記から全て選んで下さい。複数選択可

- 1 借入が必要になれば、メインバンクだけにまず相談する
- 2 借入が必要になれば、メインバンクを含めて複数の金融機関に同じように相談する
- 3 借入ができれば、どこかの金融機関でも構わない
- 4 他の金融機関の金利より高くても、メインバンクからの借入を優先したい
- 5 他の金融機関の金利が少しでも安い場合は、メインバンク以外からの借入を検討したい
- 6 他の金融機関の金利よりもかなり安い場合は、メインバンク以外からの借入を検討したい
- 7 担保や保証がメインバンクに入っているので、他から借り入れるのは難しい
- 8 メインバンク以外からの借入を行うにしても、メインバンクを変えるつもりはない
- 9 わからない

表 16 メインバンクからの借入に関して

		全体	借入が必要になれば、メインバンクだけにまず相談する	借入が必要になれば、メインバンクを含めて複数の金融機関に同じように相談する	借入ができれば、どこの金融機関でも構わない	他の金融機関の金利より高くても、メインバンクからの借入を優先したい	他の金融機関の金利が少しでも安い場合は、メインバンク以外からの借入を検討したい	他の金融機関の金利よりかなり安い場合は、メインバンク以外からの借入を検討したい	担保や保証がメインバンクに入っているの、他から借り入れるのは難しい	メインバンク以外からの借入を行うにしても、メインバンクを変えるつもりはない	わからない
全体		1204	23.3	14.9	8.8	1.3	4.9	5.0	1.7	20.8	31.8
性別	男性	1038	25.0	14.6	9.3	1.3	5.2	5.2	1.9	20.6	30.3
	女性	166	12.0	16.3	5.4	1.2	3.0	3.6	0.6	21.7	41.0
年齢階層	20代	8	25.0	12.5	12.5	-	-	-	-	-	50.0
	30代	58	12.1	13.8	8.6	1.7	3.4	6.9	3.4	24.1	37.9
	40代	257	19.1	17.5	8.6	0.8	7.0	4.7	2.3	21.0	33.9
	50代	464	21.6	13.4	9.1	1.3	4.3	5.8	1.3	20.0	34.1
	60代	363	28.7	15.7	9.6	1.1	4.1	3.6	1.7	20.9	26.4
	70代	54	33.3	11.1	1.9	5.6	7.4	7.4	1.9	24.1	29.6

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q14 では、メインバンクからの借入に関して尋ねている。この質問は、質問 Q11 において、「(メインバンクを) 持っていない」と回答していない回答者のみに行われた。

表 16 によると、この質問の回答は、「わからない」が 31.8%、「借入が必要になれば、メインバンクだけにまず相談する」が 23.3%、「メインバンク以外からの借入を行うにしても、メインバンクを変えるつもりはない」が 20.8%、「借入が必要になれば、メインバンクを含めて複数の金融機関に同じように相談する」が 14.9%、「借入ができれば、どこの金融機関でも構わない」が 8.8%、「他の金融機関の金利よりかなり安い場合は、メインバンク以外からの借入を検討したい」が 5.0%、「他の金融機関の金利が少しでも安い場合は、メインバンク以外からの借入を検討したい」が 4.9%、「担保や保証がメインバンクに入っているの、他から借り入れるのは難しい」が 1.7%、「他の金融機関の金利より高くても、メインバンクからの借入を優先したい」が 1.3%の順が多い。

年齢別に回答を検討すると、「わからない」が20代50.0%、30代37.9%、40代33.9%、50代34.1%と最も高く、60代と70代では「借入が必要になれば、メインバンクだけにまず相談する」がそれぞれ28.7%、33.3%と最も高い。年齢が高くなるにつれて、メインバンクを考慮に入れた対応を重視する人が多い傾向が見られる。

Q15 メインバンクとの関係性に関して、当てはまるものを下記から全て選んで下さい。複数選択可

- 1 過去に、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれた
- 2 過去に、貴社にとって耳の痛い助言であったが、事後的に有益であったことがある
- 3 将来、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれる
- 4 将来、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれるかはわからない
- 5 借入以外の相談（例 新しい販売先の開拓）についても、対応してくれる
- 6 メインバンクの担当者は、貴社の数字に表れない強みについても十分理解してくれている
- 7 メインバンクの支店長は、貴社の数字に表れない強みについても十分理解してくれている
- 8 メインバンクは、取引先の本業支援の取り組みを渉外担当者の人事評価の重要な項目としている
- 9 意味のある関係性が築けているわけではない
- 10 わからない

表 17 メインバンクとの関係性に関して

		全体	過去に、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれた	過去に、貴社にとって耳の痛い助言であったが、事後的に有益であったことがある	将来、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれる	将来、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれるかはわからない	借入以外の相談（例 新しい販売先の開拓）についても、対応してくれる	メインバンクの担当者は、貴社の数字に表れない強みについても十分理解してくれている	メインバンクの支店長は、貴社の数字に表れない強みについても十分理解してくれている	メインバンクは、取引先の本業支援の取り組みを渉外担当者の人事評価の重要な項目としている	意味のある関係性が築けているわけではない	わからない
全体		1204	7.3	2.4	5.3	4.2	4.4	5.6	3.2	1.2	47.4	28.5
性別	男性	1038	8.0	2.5	5.6	4.4	4.4	6.2	3.7	1.3	46.3	28.1
	女性	166	3.0	1.8	3.6	3.0	4.2	2.4	0.6	0.6	54.2	30.7
年齢階層	20代	8	-	-	-	-	-	12.5	-	12.5	12.5	62.5
	30代	58	5.2	5.2	3.4	1.7	5.2	5.2	3.4	1.7	39.7	39.7
	40代	257	7.8	1.9	7.4	3.9	3.5	2.7	2.7	0.4	48.2	30.0
	50代	464	6.3	2.6	3.7	4.1	3.9	5.2	3.0	1.3	47.6	31.3
	60代	363	8.0	2.5	5.8	5.5	5.5	7.7	3.9	1.4	50.1	21.5
	70代	54	13.0	-	9.3	1.9	5.6	9.3	3.7	1.9	37.0	27.8

（注）「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q15 では、メインバンクとの関係性に関して尋ねている。この質問は、質問 Q11 において、「（メインバンクを）持っていない」と回答していない回答者のみに行われた。表 17 によると、最も多い回答は、「意味のある関係性が築けているわけではない」が 47.4%となっている。次いで、「わからない」が 28.5%、「過去に、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれた」が 7.3%、「メインバンクの担当者は、貴社の数字に表れない強みについても十分理解してくれている」が 5.6%、「将来、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれる」が 5.3%、「借入以外の相談（例 新しい販売先の開拓）についても、対応してくれる」が 4.4%、「将来、貴社が一時的な苦境に陥ったときに、親身に支援をしてくれるかはわからない」が 4.2%、「メインバンクの支店長は、貴社の数字に表れない強みについても十分理解してくれている」が 3.2%、「過去に、貴社にとって耳の痛い助言であったが、事後的に有益であったことがある」が 2.4%、「メインバンクは、

取引先の本業支援の取り組みを渉外担当者の人事評価の重要な項目としている」が1.2%の順で続いている。

年齢別に結果をみると、20代を除く全ての世代で、最も多い回答が「意味のある関係性が築けているわけではない」で、39.7%（30代）、48.2%（40代）、47.6%（50代）、50.1%（60代）、37.0%（70代）となっている。全体の回答の傾向と同様に、年齢別でも、複数回答可能であるにも関わらず、「意味のある関係性が築けているわけではない」と「わからない」しか選ばれていない傾向である。経営者の年齢が増すにつれて、金融機関との関係性が強まっているような傾向は見られなかった²。

<信用保証制度の利用状況等>

Q16 貴社の信用保証制度の利用状況について、以下の中から当てはまるものを一つ選び下さい。

- 1 10年以上前から利用している
- 2 2年から10年程度、利用している
- 3 最近（直近2年以内）になって利用している
- 4 過去に利用していたが今は利用していない
- 5 過去も現在も一度も利用していない
- 6 わからない

² ただし、中年以降に創業している例もあり、その場合には、経営者の年齢が高くても金融機関とのつきあいの期間は短いかもしれない。

表 18 貴社の信用保証制度の利用状況について

		全体	10年以上前から利用している	2年から10年程度、利用している	最近（直近2年以内）になって利用している	過去に利用していたが今は利用していない	過去も現在も一度も利用していない	わからない
全体		1590	13.6	3.2	1.4	8.3	62.3	11.1
性別	男性	1348	14.8	3.4	1.5	9.1	60.3	10.9
	女性	242	7.4	2.1	0.8	3.7	73.6	12.4
年齢階層	20代	9	-	11.1	11.1	-	44.4	33.3
	30代	88	6.8	5.7	-	1.1	72.7	13.6
	40代	359	9.2	4.5	2.2	2.5	65.2	16.4
	50代	607	13.8	3.3	1.5	7.7	61.9	11.7
	60代	461	18.4	2.0	0.9	13.9	59.2	5.6
	70代	66	13.6	-	-	16.7	60.6	9.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q16では、信用保証制度の利用状況について尋ねている。表18から、「過去も現在も一度も利用していない」が最も多い回答で、62.3%である。この回答以外で、「10年以上前から利用している」が13.6%、「わからない」が11.1%、「過去に利用していたが今は利用していない」が8.3%、「2年から10年程度、利用している」が3.2%、「最近（直近2年以内）になって利用している」が1.4%の順が多い。

年齢別の結果は、全世代で、44.4%、72.7%、65.2%、61.9%、59.2%、60.6%と「過去も現在も一度も利用していない」の回答が最も多く選ばれた。一方、60代の経営者では、「10年以上前から利用している」が18.4%とかなり高いことも特徴的である。

Q17 信用保証を利用して借り入れている金融機関から、別にプロパー貸出（信用保証の付いていない貸出）も受けていますか。当てはまるものを一つ選び下さい。

※複数の金融機関が当てはまる場合は、もっとも残高の大きい金融機関についてお答え下さい。

- 1 プロパー貸出を受けている
- 2 プロパー貸出を受けていない
- 3 わからない

表 19 プロパー貸し出しを受けているかについて

		全 体	プロパー貸出を受けている	プロパー貸出を受けていない	わからない
全 体		290	19.7	66.2	14.1
性別	男性	265	20.4	66.0	13.6
	女性	25	12.0	68.0	20.0
年齢階層	20代	2	50.0	50.0	-
	30代	11	27.3	36.4	36.4
	40代	57	19.3	66.7	14.0
	50代	113	18.6	64.6	16.8
	60代	98	21.4	69.4	9.2
	70代	9	-	88.9	11.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q17 では、信用保証を利用して借り入れている金融機関から、別にプロパー貸出（信用保証の付いていない貸出）も受けているかを尋ねている。この質問は、前問の質問 Q16 において、「10 年以上前から利用している」、「2 年から 10 年程度、利用している」、あるいは「最近（直近 2 年以内）になって利用している」を選択した 18.2%の回答者のみに行われた。表 19 から、「プロパー貸出を受けていない」が 66.2%で最も多い回答であり、その後「プロパー貸出を受けている」が 19.7%、「わからない」が 14.1%と続いている。

Q18 現在、信用保証を利用している方にお尋ねします。信用保証制度の利用に際して、次の1～6のようなメリットを感じましたか。

1～6のそれぞれについて評価して下さい。

		メリットを 感じた	メリットを感じ なかった	わからな い
1	希望する資金量が調達できた	→ ○	○	○
2	タイミングよく借入ができた	→ ○	○	○
3	金利が安かった	→ ○	○	○
4	対外的信用が広がった	→ ○	○	○
5	金融機関との取引が緊密になった	→ ○	○	○
6	保証協会の支援を受けることができた	→ ○	○	○

表 20 「希望する資金量が調達できた」について

		全 体	メリットを感 じた	メリットを感 じなかった	わからない
全 体		290	47.2	20.0	32.8
性別	男性	265	48.7	19.2	32.1
	女性	25	32.0	28.0	40.0
年齢階層	20代	2	50.0	50.0	-
	30代	11	63.6	9.1	27.3
	40代	57	42.1	19.3	38.6
	50代	113	41.6	17.7	40.7
	60代	98	55.1	23.5	21.4
	70代	9	44.4	22.2	33.3

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q18_1～6では、Q16の「10年以上前から利用している」と「2年から10年程度、利用している」と「最近(直近2年以内)になって利用している」を回答した回答者に対して、信用保証制度の利用に際してのメリットを尋ねている。この設問では、「(1)希望する資金量が調達できた」、「(2)タイミングよく借入ができた」、「(3)金利が安かった」、「(4)対外的信用が広がった」、「(5)金融機関との取引が緊密になった」、「(6)保証協会の支援を受けることができた」の6項目に関するメリットを感じたかどうかを3段階で評価するよう依頼している。

表20は、「(1)希望する資金量が調達できた」に関して回答者がメリットを感じたかどうかを尋ねた結果である。回答結果は、「メリットを感じた」が47.2%、が最も多く、「わ

からない」が32.8%、「メリットを感じなかった」が20.0%の順である。性別による結果をみると、最も多い回答は47.2%の男性が「メリットを感じた」と回答し、40.0%の女性が「わからない」と回答した。

表 21 「タイミングよく借入が出来た」について

		全 体	メリットを感じた	メリットを感じなかった	わからない
全 体		290	46.2	20.7	33.1
性別	男性	265	47.2	20.8	32.1
	女性	25	36.0	20.0	44.0
年齢階層	20代	2	50.0	50.0	-
	30代	11	45.5	18.2	36.4
	40代	57	47.4	15.8	36.8
	50代	113	38.1	20.4	41.6
	60代	98	54.1	23.5	22.4
	70代	9	55.6	22.2	22.2

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 21 は、「(2) タイミングよく借入ができた」に関して尋ねた結果である。最も多い回答は、「メリットを感じた」が46.2%であり、「わからない」が33.1%、「メリットを感じなかった」が20.7%と続く。性別による結果をみると、最も多い回答は47.2%の男性が「メリットを感じた」と回答し、44.0%の女性が「わからない」と回答した。

表 22 「金利が安かった」について

		全 体	メリットを感じた	メリットを感じなかった	わからない
全 体		290	39.3	27.2	33.4
性別	男性	265	40.4	26.4	33.2
	女性	25	28.0	36.0	36.0
年齢階層	20代	2	-	100.0	-
	30代	11	54.5	18.2	27.3
	40代	57	38.6	24.6	36.8
	50代	113	33.6	24.8	41.6
	60代	98	45.9	31.6	22.4
	70代	9	33.3	22.2	44.4

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 22 は、「(3) 金利が安かった」に関して尋ねた結果である。回答は多い順位に、「メリットを感じた」が 39.3%、「わからない」が 33.4%、「メリットを感じなかった」が 27.2% である。性別による結果をみると、最も多い回答は 40.4%の男性が「メリットを感じた」と回答し、36.0%の女性が「わからない」と「メリットを感じなかった」と回答した。

表 23 「対外的信用が広がった」について

		全 体	メリットを感じた	メリットを感じなかった	わからない
全 体		290	21.0	29.3	49.7
性別	男性	265	21.1	29.4	49.4
	女性	25	20.0	28.0	52.0
年齢階層	20代	2	-	100.0	-
	30代	11	36.4	18.2	45.5
	40代	57	19.3	26.3	54.4
	50代	113	17.7	29.2	53.1
	60代	98	24.5	31.6	43.9
	70代	9	22.2	22.2	55.6

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 23 は、「(4) 対外的信用が広がった」に関して尋ねた結果である。回答は、「わからない」が 49.7%、「メリットを感じなかった」が 29.3%、「メリットを感じた」が 21.0%の順で多い。性別による結果をみると、最も多い回答は 49.4%の男性が「わからない」と回答

し、52.0%の女性が「わからない」と回答した。これまでの観点に比べると、「対外的信用が広がった」についてのメリットを実感している経営者は少ないことがわかる。

表 24 「金融機関との取引が緊密になった」について

		全 体	メリットを感じた	メリットを感じなかった	わからない
全 体		290	29.7	26.9	43.4
性別	男性	265	30.2	26.8	43.0
	女性	25	24.0	28.0	48.0
年齢階層	20代	2	-	100.0	-
	30代	11	27.3	27.3	45.5
	40代	57	33.3	17.5	49.1
	50代	113	28.3	24.8	46.9
	60代	98	29.6	33.7	36.7
	70代	9	33.3	22.2	44.4

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 24 は、「(5) 金融機関との取引が緊密になった」に関して尋ねた結果である。回答は多い順に、「わからない」が43.4%、「メリットを感じた」が29.7%、「メリットを感じなかった」が26.9%である。性別による結果をみると、最も多い回答は43.0%の男性が「わからない」と回答し、48.0%の女性が「わからない」と回答した。信用保証制度は、民間金融機関の貸出を補完するものである。つまり、信用履歴の乏しい企業がまずは信用保証制度を使って借入を行い、信用保証付きの借入取引を通じて金融機関との関係性を強化していき、最終的には金融機関からのプロパー借入が可能になることを目指している。しかしながら、本調査の結果によると、そうした面でのメリットを感じているのは3割弱にとどまっている。

表 25 「保証協会の支援を受けることができた」について

		全 体	メリットを感じた	メリットを感じなかった	わからない
全 体		290	34.1	25.9	40.0
性別	男性	265	35.5	25.3	39.2
	女性	25	20.0	32.0	48.0
年齢階層	20代	2	-	100.0	-
	30代	11	27.3	36.4	36.4
	40代	57	28.1	22.8	49.1
	50代	113	30.1	23.0	46.9
	60代	98	41.8	28.6	29.6
	70代	9	55.6	22.2	22.2

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 25 は、「(6) 保証協会の支援を受けることができた」に関して尋ねた結果である。「わからない」が 40.0%で最も多い回答で、その他は、「メリットを感じた」が 34.1%、「メリットを感じなかった」が 25.9%の順で多い結果となっている。性別による結果をみると、最も多い回答は 39.2%の男性が「わからない」と回答し、48.0%の女性が「わからない」と回答した。特徴的なのは、60代の回答者でメリットを感じた人が多いことである。

Q19 保証協会を利用した借入と利用していない借入で金融機関の対応にどのような違いがありますか。

また、保証制度を利用していない方は、どのような違いがあると予想しますか。下記の中から当てはまるものを全て選んで下さい。複数選択可

- 1 保証協会を利用した借入の方が、審査基準が緩い
- 2 保証協会を利用した借入の方が、審査基準が厳しい
- 3 保証協会を利用した借入の方が、金利が高い
- 4 保証協会を利用した借入の方が、金利が低い
- 5 保証協会を利用した借入の方が、借入後の金融機関のモニタリングが厳しい
- 6 保証協会を利用した借入の方が、借入後の金融機関のモニタリングが甘い
- 7 大きな違いはない
- 8 わからない

表 26 保証協会を利用した借入と利用していない借入に対する金融機関の対応について

		全体	保証協会を利用した借入の方が、審査基準が緩い	保証協会を利用した借入の方が、審査基準が厳しい	保証協会を利用した借入の方が、金利が高い	保証協会を利用した借入の方が、金利が低い	保証協会を利用した借入の方が、借入後の金融機関のモニタリングが厳しい	保証協会を利用した借入の方が、借入後の金融機関のモニタリングが甘い	大きな違いはない	わからない
全体		1590	9.0	2.6	3.8	6.2	1.4	1.8	24.5	57.5
性別	男性	1348	10.1	2.5	3.6	6.5	1.6	1.9	26.6	54.5
	女性	242	2.9	3.3	5.0	5.0	0.4	1.7	12.8	74.4
年齢階層	20代	9	11.1	-	-	-	-	-	22.2	66.7
	30代	88	5.7	1.1	3.4	4.5	2.3	2.3	18.2	69.3
	40代	359	7.0	3.3	2.8	5.3	1.4	1.4	24.2	60.7
	50代	607	9.1	3.0	4.0	6.4	1.2	2.5	24.5	56.8
	60代	461	10.6	2.2	4.6	6.5	2.0	1.5	26.0	53.8
	70代	66	12.1	1.5	4.5	10.6	-	-	22.7	56.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q19 では、保証協会を利用した借入と利用していない借入で金融機関の実際の対応の違いと、保証制度を利用していない回答者は、どのような違いがあると予想しているかを尋ねている。表 26 から、最も多い回答の「わからない」は 57.5% である。その他の回答は多い順に、「大きな違いはない」が 24.5%、「保証協会を利用した借入の方が、審査基準が緩い」が 9.0%、「保証協会を利用した借入の方が、金利が低い」が 6.2%、「保証協会を利用した借入の方が、金利が高い」が 3.8%、「保証協会を利用した借入の方が、審査基準が厳しい」が 2.6%、「保証協会を利用した借入の方が、借入後の金融機関のモニタリングが甘い」が 1.8%、「保証協会を利用した借入の方が、借入後の金融機関のモニタリングが厳しい」が 1.4% となっている。

信用保証を使った場合の方が、借入審査は緩く、金利は低く、事後のモニタリングは甘いという意識が企業の経営者に若干はあるようであり、とくに審査については差異があるとの認識がある程度存在しているようである。しかしながら、「大きな違いはない」の方が多いことからすると、保証協会の利用の有無で、金融機関の態度等はそれほど変わらない

と意識している企業が多いようである。この点は、積極的に捉えれば、民間金融機関が信用保証制度を乱用しているわけではないといえる。

Q20 信用保証制度の利用等に関して、貴社の考えとして当てはまるものを以下から全て選んで下さい。複数選択可

- 1 信用保証は資金繰りが一時的に苦しくなったときに短期的に利用するのが基本である
- 2 信用保証は設備資金などの長期借入に利用するのが基本である
- 3 信用保証の枠が拡大したら、その枠を利用して借入を増やしたい
- 4 信用保証への依存度を下げていきたい
- 5 金融機関が信用保証の利用を要請するので、これからも利用する
- 6 最近、金融機関が信用保証を付けないプロパー融資に積極的になった
- 7 創業期の企業にとって信用保証の利用は非常に重要である
- 8 信用保証料は、自社のリスクに比べて割高に感じる
- 9 上記に当てはまるのはない

表 27 信用保証制度の利用等に関する貴社の考えについて

		全体	信用保証は資金繰りが一時的に苦しくなったときに短期的に利用するのが基本である	信用保証は設備資金などの長期借入に利用するのが基本である	信用保証の枠が拡大したら、その枠を利用して借入を増やしたい	信用保証への依存度を下げていきたい	金融機関が信用保証の利用を要請するので、これからも利用する	最近は、金融機関が信用保証を付けないプロパー融資に積極的になった	創業期の企業にとって信用保証の利用は非常に重要である	信用保証料は、自社のリスクに比べて割高に感じる	上記に当てはまるのはない
全体		1590	6.5	5.3	1.8	4.0	3.0	1.6	3.0	11.4	70.9
性別	男性	1348	6.9	5.9	2.0	4.2	3.5	1.8	3.5	12.8	67.9
	女性	242	4.1	2.1	0.4	2.9	-	0.8	0.4	3.3	87.6
年齢階層	20代	9	-	11.1	-	-	-	-	-	-	88.9
	30代	88	6.8	3.4	3.4	1.1	1.1	2.3	1.1	6.8	80.7
	40代	359	4.7	5.0	3.1	3.6	1.7	0.6	1.4	6.7	78.6
	50代	607	6.3	4.6	1.5	3.6	2.1	2.5	3.3	11.9	71.5
	60代	461	7.6	6.5	0.9	5.2	5.9	1.5	4.3	14.1	64.0
	70代	66	10.6	7.6	1.5	6.1	-	-	3.0	21.2	56.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q20 では、信用保証制度の利用等に関して、回答企業の考えを尋ねている。表 27 によると、回答は多い順に、「上記に当てはまるのはない」が 70.9%、「信用保証料は、自社のリスクに比べて割高に感じる」が 11.4%、「信用保証は資金繰りが一時的に苦しくなったときに短期的に利用するのが基本である」が 6.5%、「信用保証は設備資金などの長期借入に利用するのが基本である」が 5.3%、「信用保証への依存度を下げていきたい」が 4.0%、「金融機関が信用保証の利用を要請するので、これからも利用する」と「創業期の企業にとって信用保証の利用は非常に重要である」が共に 3.0%、「信用保証の枠が拡大したら、その枠を利用して借入を増やしたい」が 1.8%、「最近は、金融機関が信用保証を付けないプロパー融資に積極的になった」が 1.6%となっている。

年齢別に結果をみると、全ての年齢階層で「上記に当てはまるのはない」の回答が最も多く、他の選択肢の回答率の 2 倍以上になっている。

<日本政策金融公庫との取引状況等>

Q21 貴社は日本政策金融公庫からの借入がありますか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

- 1 現在、借入がある
- 2 以前はあったが、現在は借入がない
- 3 一度も借り入れたことはない
- 4 わからない

表 28 貴社の日本政策金融公庫からの借入について

		全 体	現在、借入がある	以前はあったが、現在は借入がない	一度も借り入れたことはない	わからない
全 体		1590	7.0	14.2	72.9	5.9
性別	男性	1348	7.7	15.7	70.7	5.9
	女性	242	3.3	5.8	85.1	5.8
年齢階層	20代	9	11.1	11.1	77.8	-
	30代	88	6.8	4.5	78.4	10.2
	40代	359	7.5	6.1	78.3	8.1
	50代	607	6.8	13.3	73.6	6.3
	60代	461	8.0	22.1	66.2	3.7
	70代	66	-	22.7	75.8	1.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q21 では、日本政策金融公庫からの借入について尋ねている。表 28 から、「一度も借り入れたことはない」が最も多い回答で 72.9%であった。この回答の他に、「以前はあったが、現在は借入がない」が 14.2%、「現在、借入がある」が 7.0%、「わからない」が 5.9%であった。

年齢別の結果は、全ての年齢階層で最も多い回答が「一度も借り入れたことがない」であったが、年齢が高くなるにつれて、「以前はあったが、現在は借入がない」の回答率が高まっていく。

Q22 日本政策金融公庫から借入れをしている理由は何ですか。当てはまるものを全て選んで下さい。複数選択可

- 1 民間金融機関から融資を拒否されたから
- 2 民間金融機関から希望していた融資額の一部しか借入できなかったから
- 3 民間金融機関よりも審査要件（審査項目、担保条件など）が緩いから
- 4 長期の固定金利で借り入れできるから
- 5 民間金融機関よりも金利が低いから
- 6 民間金融機関よりも融資条件や返済条件の見直しが弾力的にできるから
- 7 民間金融機関よりも借り入れ後の関与や返済に対する強制力が弱いから
- 8 民間金融機関よりも情報提供力やアドバイス力が高いから
- 9 民間金融機関よりも親身に相談に応じてくれるから
- 10 民間金融機関よりも迅速に対応してくれるから
- 11 安定的な借入先として確保しておきたいから
- 12 民間金融機関との借入交渉の立場を強くできるから
- 13 取引している民間金融機関から勧められたから
- 14 日本政策金融公庫から勧誘を受けたから
- 15 その他の理由
- 16 上記に当てはまるのはない

表 29 日本政策金融公庫から借入をしている理由について

		民間金融機関から融資を拒否されたから	民間金融機関から希望していた融資額の一部しか借入できなかったから	民間金融機関よりも審査要件（審査項目、担保条件など）が緩いから	長期の固定金利で借り入れできるから	民間金融機関よりも金利が低いから	民間金融機関よりも融資条件や返済条件の見直しが弾力的にできるから	民間金融機関よりも借入れ後の関与や返済に対する強制力が弱いから	民間金融機関よりも情報提供力やアドバイス力が高いから	民間金融機関よりも親身に相談に応じてくれるから	民間金融機関よりも迅速に対応してくれるから	安定的な借入先として確保しておきたいから	民間金融機関との借入交渉の立場を強くできるから	取引している民間金融機関から勧められたから	日本政策金融公庫から勧誘を受けたから	その他の理由	上記に当てはまるのはない		
	全体	112	7.1	6.3	9.8	24.1	38.4	8.0	4.5	4.5	8.0	11.6	17.0	2.7	7.1	13.4	3.6	11.6	
性別	男性	104	6.7	6.7	10.6	25.0	38.5	5.8	4.8	2.9	7.7	11.5	17.3	1.9	7.7	14.4	2.9	12.5	
	女性	8	12.5	-	-	12.5	37.5	37.5	-	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5	-	
年齢階層	20代	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30代	6	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7
	40代	27	-	14.8	3.7	18.5	37.0	3.7	-	3.7	11.1	7.4	18.5	3.7	7.4	11.1	3.7	11.1	
	50代	41	9.8	2.4	7.3	24.4	34.1	9.8	-	7.3	7.3	7.3	7.3	2.4	9.8	9.8	4.9	14.6	
	60代	37	2.7	2.7	13.5	29.7	48.6	5.4	8.1	2.7	8.1	18.9	29.7	2.7	5.4	21.6	2.7	5.4	
	70代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q22 では、日本政策金融公庫から借入れをしている理由について尋ねている。この設問は、質問 Q21 で「現在、借入がある」と回答した 7.0%の企業のみに行われた。表 29 によ

ると、「民間金融機関から融資を拒否されたから」が7.1%、「民間金融機関から希望していた融資額の一部しか借入できなかったから」が6.3%、「民間金融機関よりも審査要件（審査項目、担保条件など）が緩いから」が9.8%、「長期の固定金利で借り入れできるから」が24.1%、「民間金融機関よりも金利が低いから」が38.4%で最も多い回答で、「民間金融機関よりも融資条件や返済条件の見直しが弾力的にできるから」が8.0%、「民間金融機関よりも借り入れ後の関与や返済に対する強制力が弱いから」と「民間金融機関よりも情報提供力やアドバイス力が高いから」が共に4.5%、「民間金融機関よりも親身に相談に応じてくれるから」が8.0%、「民間金融機関よりも迅速に対応してくれるから」が11.6%、「安定的な借入先として確保しておきたいから」が17.0%、「民間金融機関との借入交渉の立場を強くできるから」が2.7%と最も少ない回答、「取引している民間金融機関から勧められたから」が7.1%、「日本政策金融公庫から勧誘を受けたから」が13.4%、「その他の理由」が3.6%、「上記に当てはまるのはない」が11.6%となっている。

Q23 貴社が日本政策金融公庫から借入をした結果、どのような効果がありましたか。当てはまるものを全て選んで下さい。複数選択可

- 1 設備投資を行い生産性が向上した
- 2 新たな製・商品の取扱いを始めることができた
- 3 仕入れ先などの取引先からの信用が向上した
- 4 従業員を新たに雇用することができた
- 5 従業員を維持できた
- 6 日本公庫からの情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った
- 7 日本公庫のビジネスマッチングにより新たな取引先を開拓できた
- 8 日本公庫の融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすくなった
- 9 民間金融機関からの信頼性が高まり、民間金融機関からの融資を受け易くなった
- 10 民間融資だけでは不足していた資金をまかなうことができた
- 11 交渉力が強まり、民間金融機関からの金利条件が有利化した
- 12 交渉力が強まり、民間金融機関からの金利以外の融資条件が有利化した
- 13 民間金融機関が、各種の支援を積極的に提供してくれるようになった
- 14 民間金融機関が、日本公庫と連携して支援してくれるようになった
- 15 民間金融機関との関係性が悪くなった
- 16 上記以外の効果があった
- 17 特に効果はなかった
- 18 わからない

表 30 貴社が日本政策金融公庫から借入をした結果、どのような効果があったかについて

		全体	設備投資を行い生産性が向上した	新たな製・商品の取扱いを始めることができた	仕入れ先などの取引先からの信用が向上した	従業員を新たに雇用することができた	従業員を維持できた	日本公庫からの情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	日本公庫のビジネスマッチングにより新たな取引先を開拓できた	日本公庫の融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすくなった	民間金融機関からの信頼性が高まり、民間金融機関からの融資を受けやすくなった	民間融資だけでは不足していた資金をまかなうことができた	交渉力が強まり、民間金融機関からの金利条件が有利化した	交渉力が強まり、民間金融機関からの金利以外の融資条件が有利化した	交渉力が強まり、民間金融機関からの金利以外の融資条件が有利化した	民間金融機関が、各種の支援を積極的に提供してくれるようになった	民間金融機関が、日本公庫と連携して支援してくれるようになった	民間金融機関との関係性が悪くなった	上記以外の効果があった	特に効果はなかった	わからない
全体	全体	112	19.6	12.5	2.7	2.7	6.3	4.5	-	8.9	3.6	12.5	0.9	-	0.9	0.9	2.7	8.0	28.6	11.6	
性別	男性	104	21.2	12.5	2.9	1.9	6.7	2.9	-	9.6	2.9	12.5	1.0	-	1.0	1.0	2.9	7.7	29.8	11.5	
	女性	8	-	12.5	-	12.5	-	5.0	-	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	12.5	12.5	
年齢階層	20代	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	30代	6	16.7	33.3	-	-	16.7	-	-	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7	
	40代	27	14.8	3.7	7.4	-	18.5	7.4	-	3.7	3.7	14.8	3.7	-	-	-	3.7	-	29.6	7.4	
	50代	41	22.0	14.6	-	7.3	2.4	7.3	-	4.9	2.4	4.9	-	-	-	2.4	2.4	9.8	34.1	17.1	
	60代	37	21.6	13.5	2.7	-	-	-	-	16.2	2.7	18.9	-	-	2.7	-	2.7	10.8	24.3	5.4	
	70代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q23 では、日本政策金融公庫から借入をした結果、どのような効果があったかを尋ねている。この設問も前問 Q22 と同様に日本政策金融公庫からの借入がある 7.0%の企業のみに行っている。表 30 によると、「設備投資を行い生産性が向上した」が 19.6%、「新たな製・

商品の取扱いを始めることができた」が12.5%、「仕入れ先などの取引先からの信用が向上した」と「従業員を新たに雇用することができた」が共に2.7%、「従業員を維持できた」が6.3%、「日本公庫からの情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」が4.5%、「日本公庫の融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすくなった」が8.9%、「民間金融機関からの信頼性が高まり、民間金融機関からの融資を受け易くなった」が3.6%、「民間融資だけでは不足していた資金をまかなうことができた」が12.5%、「交渉力が強まり、民間金融機関からの金利条件が有利化した」と「民間金融機関が、各種の支援を積極的に提供してくれるようになった」と「民間金融機関が、日本公庫と連携して支援してくれるようになった」が共に0.9%、「民間金融機関との関係性が悪くなった」が2.7%、「上記以外の効果があった」が8.0%、「特に効果はなかった」が最も多い28.6%で、最後に「わからない」が11.6%であった。「日本公庫のビジネスマッチングにより新たな取引先を開拓できた」と「交渉力が強まり、民間金融機関からの金利以外の融資条件が有利化した」には回答が無かった。

<協同組織金融機関との関係>

Q24 貴社の信用金庫との現在の会員関係および借入関係について当てはまるものを以下から1つ選んで下さい。

- 1 複数の信用金庫の会員で、複数の信用金庫から借入がある
- 2 複数の信用金庫の会員で、1つの信用金庫のみから借入がある
- 3 複数の信用金庫の会員で、現在は借入がないが、昔はあった
- 4 複数の信用金庫の会員だが、信用金庫からは現在も過去も借入がない
- 5 一つの信用金庫のみの会員で、1つの信用金庫のみから借入がある
- 6 一つの信用金庫のみの会員で、現在は借入がないが、昔はあった
- 7 一つの信用金庫のみの会員だが、信用金庫からは現在も過去も借入がない
- 8 現在信用金庫の会員ではないが、過去に信用金庫からの借入があった
- 9 現在信用金庫の会員ではなく、過去にも信用金庫からの借入はない
- 10 わからない

表 31 貴社の信用金庫との現在の会員関係および借入れ関係について

		全体	複数の信用金庫の会員で、複数の信用金庫から借入がある	複数の信用金庫の会員で、一つの信用金庫のみから借入がある	複数の信用金庫の会員で、現在は借入がないが、昔はあった	複数の信用金庫の会員だが、信用金庫からは現在も過去も借入がない	一つの信用金庫のみの会員で、一つの信用金庫のみから借入がある	一つの信用金庫のみの会員で、現在は借入がないが、昔はあった	一つの信用金庫のみの会員だが、信用金庫からは現在も過去も借入がない	現在信用金庫の会員ではないが、過去に信用金庫からの借入があった	現在信用金庫の会員ではなく、過去にも信用金庫からの借入はない	わからない
全体		1590	0.8	0.9	1.3	1.0	4.8	5.6	4.4	2.6	58.5	20.1
性別	男性	1348	0.9	1.0	1.5	1.0	5.3	6.0	4.4	2.7	57.3	19.8
	女性	242	0.4	-	0.4	0.8	2.5	3.3	4.5	1.7	64.9	21.5
年齢階層	20代	9	11.1	-	-	-	-	-	-	-	77.8	11.1
	30代	88	2.3	-	-	1.1	1.1	3.4	-	1.1	60.2	30.7
	40代	359	0.6	1.1	1.1	1.7	3.6	3.3	4.7	0.6	58.8	24.5
	50代	607	0.7	1.0	1.5	0.8	5.4	5.4	4.1	3.1	56.8	21.1
	60代	461	0.7	0.9	1.7	0.9	6.1	7.6	4.6	3.3	60.1	14.3
	70代	66	1.5	-	-	-	3.0	9.1	10.6	6.1	56.1	13.6

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q24 では、信用金庫との現在の会員関係および借入関係について尋ねている。表 31 から、回答が多い順に、「現在信用金庫の会員ではなく、過去にも信用金庫からの借入はない」が 58.5%、「わからない」が 20.1%、「一つの信用金庫のみの会員で、現在は借入がないが、昔はあった」が 5.6%、「一つの信用金庫のみの会員で、一つの信用金庫のみから借入がある」が 4.8%、「一つの信用金庫のみの会員だが、信用金庫からは現在も過去も借入がない」が 4.4%、「現在信用金庫の会員ではないが、過去に信用金庫からの借入があった」が 2.6%、「複数の信用金庫の会員で、現在は借入がないが、昔はあった」が 1.3%、「複数の信用金庫の会員だが、信用金庫からは現在も過去も借入がない」が 1.0%、「複数の信用金庫の会員で、一つの信用金庫のみから借入がある」が 0.9%、「複数の信用金庫の会員で、複数の信用金庫から借入がある」が 0.8%となっている。

回答の結果を男女別・年齢別に比較すると、両方の属性共に「現在信用金庫の会員ではなく、過去にも信用金庫からの借入はない」が最も多い回答となった。

Q25 貴社の信用組合との現在の組合員関係および借入関係について当てはまるものを以下から1つ選んで下さい。

- 1 複数の信用組合の組合員で、複数の信用組合から借入がある
- 2 複数の信用組合の組合員で、1つの信用組合のみから借入がある
- 3 複数の信用組合の組合員で、現在は借入がないが、昔はあった
- 4 複数の信用組合の組合員だが、信用組合からは現在も過去も借入がない
- 5 一つの信用組合のみの組合員で、1つの信用組合のみから借入がある
- 6 一つの信用組合のみの組合員で、現在は借入がないが、昔はあった
- 7 一つの信用組合のみの組合員だが、信用組合からは現在も過去も借入がない
- 8 現在信用組合の組合員ではないが、過去に信用組合からの借入があった
- 9 現在信用組合の組合員ではなく、過去にも信用組合からの借入はない
- 10 わからない

表 32 貴社の信用金庫との現在の組合員関係および借入れ関係について

		全体	複数の信用組合の組合員で、複数の信用組合から借入がある	複数の信用組合の組合員で、一つの信用組合のみから借入がある	複数の信用組合の組合員で、現在は借入がないが、昔はあった	複数の信用組合の組合員だが、信用組合からは現在も過去も借入がない	一つの信用組合のみの組合員で、一つの信用組合のみから借入がある	一つの信用組合のみの組合員で、現在は借入がないが、昔はあった	一つの信用組合のみの組合員だが、信用組合からは現在も過去も借入がない	現在の信用組合の組合員ではないが、過去に信用組合からの借入があった	現在の信用組合の組合員ではなく、過去にも信用組合からの借入はない	わからない
全体		1590	0.6	0.6	0.9	0.9	2.5	2.8	3.3	1.7	66.6	20.0
性別	男性	1348	0.7	0.7	0.9	0.9	2.7	2.8	3.3	1.8	66.5	19.8
	女性	242	0.4	-	1.2	1.2	1.2	2.5	3.7	1.2	67.4	21.1
年齢階層	20代	9	11.1	-	-	-	-	-	-	-	77.8	11.1
	30代	88	1.1	1.1	1.1	-	1.1	2.3	1.1	1.1	62.5	28.4
	40代	359	0.3	0.8	0.8	1.1	3.1	1.1	2.0	0.8	65.5	24.5
	50代	607	0.7	0.2	1.2	0.8	3.1	2.8	3.8	1.6	64.7	21.1
	60代	461	0.4	0.9	0.9	1.1	1.5	3.5	4.3	2.2	70.5	14.8
	70代	66	1.5	-	-	1.5	3.0	7.6	3.0	4.5	66.7	12.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q25では、信用組合との現在の会員関係および借入関係について尋ねている。表32から、「現在の信用組合の組合員ではなく、過去にも信用組合からの借入はない」が最も多く66.6%である。その他の回答は多い順に、「わからない」が20.0%、「一つの信用組合のみの組合員だが、信用組合からは現在も過去も借入がない」が3.3%、「一つの信用組合のみの組合員で、現在は借入がないが、昔はあった」が2.8%、「一つの信用組合のみの組合員で、一つの信用組合のみから借入がある」が2.5%、「現在の信用組合の組合員ではないが、過去に信用組合からの借入があった」が1.7%、「複数の信用組合の組合員で、現在は借入がないが、昔はあった」と「複数の信用組合の組合員だが、信用組合からは現在も過去も借入がない」が共に0.9%、「複数の信用組合の組合員で、一つの信用組合のみから借入がある」と「複数の信用組合の組合員で、複数の信用組合から借入がある」が共に0.6%であった。

回答の結果を男女別・年齢別に比較すると、両方の属性共に「現在の信用組合の会員ではなく、過去にも信用組合からの借入はない」が最も多い回答となった。

Q26 銀行と比べて、信用金庫や信用組合にはどのような点に特徴があると思いますか。下記の中で当てはまると思う点を全て選んで下さい。複数選択可

- 1 地域密着の姿勢が強い
- 2 狭い範囲に多くの店舗がある
- 3 融資判断が早い
- 4 顧客支援の姿勢が強い
- 5 零細企業にも親身に対応してくれる
- 6 職員が頻繁に訪問してくれる
- 7 役員クラスの職員と気軽に話ができる
- 8 最後まで支援してくれる
- 9 採算を度外視した支援をしてくれる
- 10 短期的な儲けにこだわらない
- 11 義理人情を大事にする
- 12 中小企業金融の専門的な知識経験が豊富である
- 13 やる気の高い職員が多い
- 14 地域社会からの信頼が高い
- 15 金利が安い
- 16 上記以外に信用金庫や信用組合に優れた点がある
- 17 違いはない
- 18 わからない

表 33 信用金庫や信用組合の特徴について

		全体	地域密着の姿勢が強い	狭い範囲に多くの店舗がある	融資判断が早い	顧客支援の姿勢が強い	零細企業にも親身に対応してくれる	職員が頻繁に訪問してくれる	役員クラスの職員と気軽に話ができる	最後まで支援してくれる	採算を度外視した支援をしてくれる	短期的な儲けにこだわらない	義理人情を大事にする	中小企業金融の専門的な知識経験が豊富である	やる気の高い職員が多い	地域社会からの信頼が高い	金利が安い	上記以外に信用金庫や信用組合に優れた点がある	違いはない	わからない
全体	全体	1590	38.7	7.3	6.2	5.8	12.5	4.7	2.2	2.1	0.7	1.1	3.0	5.2	1.3	9.7	4.0	1.5	16.2	35.8
性別	男性	1348	38.4	7.6	6.5	5.8	12.8	4.9	2.4	1.9	0.7	1.1	2.9	4.8	1.3	9.3	4.2	1.4	17.3	34.8
	女性	242	40.1	5.8	4.5	6.2	10.3	3.7	0.8	2.9	0.8	1.2	3.7	7.0	1.2	11.6	2.9	2.1	10.3	41.3
年齢階層	20代	9	33.3	11.1	11.1	-	22.2	-	-	-	-	-	11.1	-	-	11.1	-	-	22.2	22.2
	30代	88	25.0	3.4	6.8	4.5	10.2	2.3	1.1	2.3	2.3	3.4	3.4	4.5	2.3	8.0	6.8	1.1	14.8	50.0
	40代	359	30.1	5.6	3.9	5.3	9.7	2.5	1.7	3.1	1.4	0.8	3.3	4.7	2.0	8.6	4.2	0.8	17.3	42.1
	50代	607	40.0	8.1	5.6	5.3	10.7	4.3	2.1	1.6	0.2	0.3	2.6	4.1	0.7	9.1	3.3	1.3	17.5	34.8
	60代	461	44.5	8.0	7.8	7.2	15.6	7.8	2.8	2.2	0.4	1.5	2.6	6.5	1.3	10.4	3.5	2.4	14.5	31.7
	70代	66	51.5	9.1	12.1	7.6	22.7	3.0	3.0	-	1.5	4.5	6.1	9.1	3.0	18.2	10.6	1.5	12.1	22.7

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q26 では、銀行と比べて、信用金庫や信用組合にはどのような点に特徴があると思うかについて尋ねている。表 33 によると、回答は、「地域密着の姿勢が強い」が最も多く 38.7%、「狭い範囲に多くの店舗がある」が 7.3%、「融資判断が早い」が 6.2%、「顧客支援の姿勢が強い」が 5.8%、「零細企業にも親身に対応してくれる」が 12.5%、「職員が頻繁に訪問して

くれる」が4.7%、「役員クラスの職員と気軽に話ができる」が2.2%、「最後まで支援してくれる」が2.1%、「採算を度外視した支援をしてくれる」が0.7%、「短期的な儲けにこだわらない」が1.1%、「義理人情を大事にする」が3.0%、「中小企業金融の専門的な知識経験が豊富である」が5.2%、「やる気の高い職員が多い」が1.3%、「地域社会からの信頼が高い」が9.7%、「金利が安い」が4.0%、「上記以外に信用金庫や信用組合に優れた点がある」が1.5%、「違いはない」が16.2%、「わからない」が35.8%となっている。

回答の結果を、年齢別にみると、「地域密着の姿勢が強い」の回答率は年齢が高いほど高くなっている。また、70代では「地域社会からの信頼が高い」や「零細企業にも親身に対応してくれる」との回答方の世代に比べて高いことも特徴的である。総じて、協同組織金融機関に対する評価は年長者ほど高い傾向が見られる。

<経営の相談先>

Q27 様々な経営上の課題や悩みについて日常的に相談する外部の先として、下記の中で当てはまる主体を全てお選び下さい。

また、その中で特に頼りにしている先を1つ選んで下さい。複数選択可

	日常的相談先 (いくつでも)	特に頼りする相談先 (1つ)
	↓	↓
1 メインバンク	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
2 メインバンク以外の金融機関	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
3 公認会計士・税理士	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
4 中小企業診断士	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
5 弁護士	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
6 社外取締役、社外監査役	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
7 その他の外部の専門家・コンサルタント	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
8 商工会議所・商工会	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
9 その他の商工団体（業界団体など）	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
10 国・自治体などの運営する支援機関	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
11 親会社・取引先・同業者仲間	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
12 他の会社の経営者	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
13 大学・研究開発機関	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
14 その他（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
15 外部に相談先はない	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
16 わからない	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>

表 34 様々な経営上の課題や悩みについて日常的に相談する外部の先について

		全体	メインバンク	メインバンク以外の金融機関	公認会計士・税理士	中小企業診断士	弁護士	社外取締役、社外監査役	その他の外部の専門家・コンサルタント	商工会議所・商工会	その他の商工団体（業界団体など）	国・自治体などの運営する支援機関	親会社・取引先・同業者仲間	他の会社の経営者	大学・研究開発機関	その他	外部に相談先はない	わからない
		人数	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率	占率
全体		1590	14.9	3.0	17.5	1.1	2.8	0.6	2.2	7.3	2.3	1.8	5.7	8.7	0.6	0.8	49.7	14.0
性別	男性	1348	16.2	3.3	18.4	0.9	3.0	0.7	2.2	7.6	2.5	1.7	6.0	9.4	0.7	0.7	48.8	13.5
	女性	242	7.4	0.8	12.8	2.1	2.1	0.4	2.1	5.8	1.2	2.1	4.1	5.0	0.4	0.8	55.0	16.5
年齢階層	20代	9	11.1	-	11.1	-	-	-	11.1	-	-	-	-	22.2	-	-	44.4	11.1
	30代	88	9.1	2.3	4.5	2.3	1.1	-	3.4	3.4	1.1	2.3	4.5	5.7	-	-	52.3	23.9
	40代	359	14.2	3.6	17.3	0.8	3.9	0.8	2.2	6.7	0.6	1.4	6.1	8.9	0.3	0.8	48.2	17.0
	50代	607	14.0	2.8	15.7	1.0	2.1	0.3	1.5	7.2	3.0	2.1	5.9	8.7	0.8	1.0	51.4	14.7
	60代	461	16.3	2.8	21.3	0.7	2.6	1.1	2.8	8.2	2.6	1.5	5.2	9.1	0.9	0.4	49.2	10.4
	70代	66	25.8	3.0	28.8	4.5	7.6	-	1.5	10.6	6.1	1.5	7.6	7.6	-	1.5	43.9	3.0

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q27_1 では、様々な経営上の課題や悩みについて日常的に相談する外部の先として、選択肢で取り上げた中で当てはまる主体の全てを尋ねている。表 34 によると、回答は、「メインバンク」が 14.9%、「メインバンク以外の金融機関」が 3.0%、「公認会計士・税理士」が 17.5%、「中小企業診断士」が 1.1%、「弁護士」が 2.8%、「社外取締役、社外監査役」が 0.6%、「その他の外部の専門家・コンサルタント」が 2.2%、「商工会議所・商工会」が 7.3%、「その他の商工団体（業界団体など）」が 2.3%、「国・自治体などの運営する支援機関」が 1.8%、「親会社・取引先・同業者仲間」が 5.7%、「他の会社の経営者」が 8.7%、「大学・研究開発機関」が 0.6%、「その他」が 0.8%、「外部に相談先はない」が最も多く 49.7%、「わ

からない」が14.0%となっている。「外部に相談先はない」がほぼ半数となっており、多くの零細企業の経営者が外部に信頼のできる相談先を持っていない現状がうかがえる。

年齢別に結果をみると、全ての年齢階層で「外部に相談先はない」の回答が多く、70歳代では、「公認会計士・税理士」と「メインバンク」の回答率が高いが、回答者の少ない20歳代を除くと、それまでの年齢層では顕著な差異は見られない。

表 35 日常的に相談する外部の先のうち、特に頼りにしている先について

		全体	メインバンク	メインバンク以外の金融機関	公認会計士・税理士	中小企業診断士	弁護士	社外取締役、社外監査役	その他の外部の専門家・コンサルタン	商工会議所・商工会	その他の商工団体（業界団体など）	国・自治体などの運営する支援機関	親会社・取引先・同業者仲間	他の会社の経営者	大学・研究開発機関	その他	外部に相談先はない	わからない
全体		1500	9.0	0.6	13.4	0.3	0.7	0.1	1.1	3.0	0.9	0.3	2.8	3.3	0.1	0.6	49.7	14.0
性別	男性	1348	9.9	0.7	13.9	0.2	0.6	0.1	1.0	3.0	1.0	0.2	2.8	3.5	0.1	0.6	48.8	13.5
	女性	242	4.1	-	10.3	0.8	1.2	-	1.7	2.9	0.8	0.8	2.5	2.5	0.4	0.4	55.0	16.5
年齢階層	20代	9	-	-	11.1	-	-	-	11.1	-	-	-	-	22.2	-	-	44.4	11.1
	30代	88	8.0	-	3.4	2.3	-	-	1.1	1.1	1.1	-	2.3	4.5	-	-	52.3	23.9
	40代	359	8.9	0.6	12.8	0.3	1.1	0.3	0.8	2.8	0.6	-	3.3	2.8	0.3	0.3	48.2	17.0
	50代	607	8.4	0.7	11.5	-	0.5	-	1.0	3.1	1.0	0.5	3.0	3.3	-	1.0	51.4	14.7
	60代	461	8.9	0.9	17.4	-	0.2	-	1.5	3.0	1.3	0.4	2.6	3.7	0.2	0.2	49.2	10.4
	70代	66	18.2	-	19.7	3.0	4.5	-	-	6.1	-	-	-	-	-	1.5	43.9	3.0

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q27_2 では、前の設問同様に様々な経営上の課題や悩みについて日常的に相談する外部の先として、選択肢で取り上げた中で特に頼りにしている先の1つを尋ねている。表 35

から、回答は、「メインバンク」が9.0%、「メインバンク以外の金融機関」が0.6%、「公認会計士・税理士」が13.4%、「中小企業診断士」が0.3%、「弁護士」が0.7%、「社外取締役、社外監査役」が0.1%、「その他の外部の専門家・コンサルタント」が1.1%、「商工会議所・商工会」が3.0%、「その他の商工団体（業界団体など）」が0.9%、「国・自治体などの運営する支援機関」が0.3%、「親会社・取引先・同業者仲間」が2.8%、「他の会社の経営者」が3.3%、「大学・研究開発機関」が0.1%、「その他」が0.6%、「外部に相談先はない」が最も多く49.7%、「わからない」が14.0%となっている。

年齢別に結果を比較すると、メインバンクに関しては年齢は影響していないが、「公認会計士・税理士」については、60代、70代での選択が高くなっている。

Q28 公認会計士・税理士を日常的相談先としない理由はなぜでしょうか。下記の中で当てはまるものを全てお選び下さい。複数選択可

- 1 税務以外の的確なアドバイスが期待できない
- 2 費用がかかる
- 3 相談にのってくれそうな親身な態度が見られない
- 4 顧問契約している公認会計士・税理士がいない
- 5 的確なアドバイスのできる会計士や税理士をどう探したら良いのかわからない
- 6 相談内容が漏れる心配がある
- 7 相談すべき課題が具体化できていない
- 8 相談すべき課題や悩みがない
- 9 相談するということを考えたこともない
- 10 その他／わからない

表 36 公認会計士・税理士を日常的相談先としない理由

		全体	税務以外の的確なアドバイスが期待できない	費用がかかる	相談にのってくれそうな親身な態度が見られない	顧問契約している公認会計士・税理士がいない	的確なアドバイスのできる会計士や税理士をどう探したら良いのかわからない	相談内容が漏れる心配がある	相談すべき課題が具体化できていない	相談すべき課題や悩みがない	相談するということを考えたこともない	その他／わからない
全体		1311	6.6	21.1	4.2	6.2	3.2	1.4	3.4	16.9	48.1	15.0
性別	男性	1100	7.0	21.8	4.4	6.3	3.1	1.5	3.3	16.3	47.2	15.7
	女性	211	4.3	17.1	3.3	5.7	3.8	0.5	4.3	20.4	52.6	11.4
年齢階層	20代	8	25.0	25.0	-	-	-	-	12.5	12.5	37.5	37.5
	30代	84	6.0	21.4	3.6	6.0	3.6	1.2	2.4	13.1	47.6	20.2
	40代	297	6.1	16.2	3.0	3.7	3.7	1.3	5.7	14.8	47.5	17.8
	50代	512	4.5	21.1	3.5	5.3	3.3	1.2	3.1	13.9	50.4	15.4
	60代	363	9.1	24.0	5.8	9.4	2.8	1.9	2.5	24.2	45.5	10.5
	70代	47	10.6	27.7	8.5	8.5	2.1	-	-	14.9	48.9	14.9

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q28 では、公認会計士・税理士を日常的相談先としない理由を尋ねている。この設問は、前問 Q27_1 で回答した複数の外部相談先に「公認会計士・税理士」を含めなかった 82.5% の回答者のみに回答を依頼している。表 36 より、回答が多い順に、「相談するということを考えたこともない」が 48.1%、「費用がかかる」が 21.1%、「相談すべき課題や悩みがない」が 16.9%、「その他／わからない」が 15.0%、「税務以外の的確なアドバイスが期待できない」が 6.6%、「顧問契約している公認会計士・税理士がいない」が 6.2%、「相談にのってくれそうな親身な態度が見られない」が 4.2%、「相談すべき課題が具体化できていない」が 3.4%、「的確なアドバイスのできる会計士や税理士をどう探したら良いのかわからない」が 3.2%、「相談内容が漏れる心配がある」が 1.4%となっている。

ほぼ半数の経営者が「相談するということを考えたこともない」を選んでいることから、公認会計士・税理士が日常的にそうした相談に対応できることを顧客企業にまず伝えることが欠かせないことが明らかになった。

<財務諸表の作成・活用状況>

Q29 貴社の財務諸表作成状況についてお聞きます。貴社が作成している財務諸表は、以下のどれですか。当てはまるもの全てをお選び下さい。複数選択可

- 1 貸借対照表・損益計算書
- 2 勘定科目内訳表
- 3 月次試算表
- 4 資金繰り表
- 5 キャッシュフロー計算書
- 6 事業計画書
- 7 その他
- 8 財務諸表は作成していない

表 37 貴社が作成している財務諸表について

		全体	貸借対照表・損益計算書	勘定科目内訳表	月次試算表	資金繰り表	キャッシュフロー計算書	事業計画書	その他	財務諸表は作成していない
全体		1590	43.5	30.3	18.6	7.7	7.7	9.0	0.1	49.7
性別	男性	1348	45.8	31.8	20.0	8.4	8.5	10.0	0.1	47.5
	女性	242	30.2	21.5	10.7	3.7	3.3	3.3	0.4	62.4
年齢階層	20代	9	44.4	33.3	22.2	33.3	22.2	22.2	-	55.6
	30代	88	28.4	18.2	9.1	3.4	5.7	10.2	-	60.2
	40代	359	39.3	28.4	17.3	8.1	8.1	9.2	0.3	51.8
	50代	607	42.0	28.8	18.1	8.6	7.9	8.9	0.2	51.6
	60代	461	48.6	33.6	21.0	6.3	7.2	8.0	-	46.0
	70代	66	63.6	45.5	24.2	9.1	7.6	12.1	-	33.3

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q29 では、作成している財務諸表について尋ねている。表 37 から、最も多い回答は、「財務諸表は作成していない」が 49.7%である。その他の回答は多い順に、「貸借対照表・損益

計算書」が 43.5%、「勘定科目内訳表」が 30.3%、「月次試算表」が 18.6%、「事業計画書」が 9.0%、「資金繰り表」と「キャッシュフロー計算書」が共に 7.7%、「その他」が 0.1%となっている。

男女別で結果を確認すると、女性回答者で「財務諸表は作成していない」のは 62.4%で、全体よりも 10%以上高くなっている。一方、男性で「財務諸表は作成していない」者は 47.5%である。年齢別に見ると、60代、70代では「財務諸表は作成していない」者の比率は相対的に低く、逆に 20代、30代では高めとなっている。全体に財務諸表の整備への支援が必要であるが、特に若い経営者に対する支援が効果的であると考えられる。

Q30 貴社は作成されている財務諸表を、どのように活用されていますか。当てはまるものを全てお選び下さい。複数選択可

- 1 月次レベルでのキャッシュフローの把握
- 2 製品・サービスの原価把握
- 3 事業部門の部門損益の把握
- 4 自社の経営状態の把握
- 5 経営計画の立案
- 6 金融機関とのコミュニケーション
- 7 上記 1～7 以外の方法
- 8 上記 1～7 には利用していない
- 9 わからない

表 38 貴社が作成した財務諸表の活用方法について

		全体	月次レベルでのキャッシュフローの把握	製品・サービスの原価把握	事業部門の部門損益の把握	自社の経営状態の把握	経営計画の立案	金融機関とのコミュニケーション	上記1～6以外の方法	財務諸表は活用していない	わからない
全体		799	24.9	12.4	12.0	52.8	17.3	10.4	4.5	23.7	5.1
性別	男性	708	25.7	12.4	12.0	53.7	18.5	10.6	4.5	23.2	4.7
	女性	91	18.7	12.1	12.1	46.2	7.7	8.8	4.4	27.5	8.8
年齢階層	20代	4	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0	25.0	-	25.0	-
	30代	35	22.9	20.0	5.7	54.3	14.3	2.9	5.7	14.3	8.6
	40代	173	24.9	11.0	9.8	48.0	16.8	9.2	4.6	28.3	5.8
	50代	294	26.5	10.9	10.5	51.4	18.4	12.9	5.1	22.4	6.1
	60代	249	22.9	13.3	14.1	57.8	16.1	10.0	3.6	22.1	3.2
	70代	44	22.7	13.6	20.5	50.0	18.2	4.5	4.5	29.5	4.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q30 では、作成された財務諸表の活用方法を尋ねている。この設問は、前問 Q29 で「財務諸表は作成していない」を回答していない 50.3%の回答者のみに行っている。

表 38 より、「自社の経営状態の把握」が 52.8%と最も多い回答となっている。この回答以外では、「月次レベルでのキャッシュフローの把握」が 24.9%、「財務諸表は活用していない」が 23.7%、「経営計画の立案」が 17.3%、「製品・サービスの原価把握」が 12.4%、「事業部門の部門損益の把握」が 12.0%、「金融機関とのコミュニケーション」が 10.4%、「わからない」が 5.1%、「上記 1～6 以外の方法」が 4.5%と続いている。

先の質問で約半数の企業しか財務諸表を作成しておらず、せっかく作成している企業でもその 4 分の 1 は「活用していない」と答えていることになる。一般に、経営を行う上で財務諸表は、ドライブをするときの地図のようなものであり、必要不可欠なものである。それにもかかわらずこうした現状にあることから、経営者の経営リテラシーを高める取り組みが必要であると考えられる。

Q31 貴社はメインバンクに定期的に財務諸表を提出していますか。提出している場合は、1年に何回ぐらいかもあわせてお答え下さい。

- 1 1ヶ月に一度
- 2 2ヶ月～3ヶ月に一度
- 3 半年に一度
- 4 1年に一度
- 5 借入更新や新規借入申し込みといった節目ごと
- 6 報告していない
- 7 わからない

表 39 メインバンクに定期的に財務諸表を提出の有無と提出している場合の頻度について

		全 体	一 ヶ 月 に 一 度	2 ヶ 月 ～ 3 ヶ 月 に 一 度	半 年 に 一 度	一 年 に 一 度	借入更新や新規借入申し込みといった節目ごと	報告していない	わからない
全 体		1204	2.0	2.6	2.7	10.7	7.2	66.9	7.9
性別	男性	1038	2.1	2.6	3.2	11.8	7.1	66.0	7.2
	女性	166	1.2	2.4	-	4.2	7.8	72.3	12.0
年齢階層	20代	8	-	-	-	-	25.0	62.5	12.5
	30代	58	-	3.4	1.7	3.4	6.9	69.0	15.5
	40代	257	3.1	3.9	2.7	6.6	7.8	67.3	8.6
	50代	464	1.7	1.9	2.2	11.9	7.3	65.9	9.1
	60代	363	2.2	2.5	3.6	12.9	6.1	67.5	5.2
	70代	54	-	1.9	3.7	14.8	9.3	66.7	3.7

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q31 では、メインバンクに定期的に財務諸表を提出の有無と提出している場合の頻度を尋ねている。この質問は、質問 Q11 において、「(メインバンクを) 持っていない」と回答していない回答者のみに対して行われた。表 39 から、最も多かった回答は、「報告していない」が 66.9%となった。他の回答に関しては、「1年に一度」が 10.7%、「わからない」が

7.9%、「借入更新や新規借入申し込みといった節目ごと」が7.2%、「半年に一度」が2.7%、「2ヶ月～3ヶ月に一度」が2.6%、「1ヶ月に一度」が2.0%の順が多い。

年齢別で結果を比較すると、各年齢階層で「報告していない」が最も多い回答を得ていることは、全体をみたときと同じである。

<経営計画の作成状況等>

Q32 貴社には、計数の入った中長期の経営計画（経営改善計画を含む）がありますか。以下から当てはまるものを一つお選び下さい。

- 1 金融機関に提出した経営計画がある
- 2 金融機関には提出していないが経営計画はある
- 3 計数の入っていない大まかな経営計画は作成している
- 4 経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない
- 5 経営計画はない
- 6 わからない

表 40 計数の入った中長期の経営計画（経営改善計画を含む）があるかについて

		全体	金融機関に提出した経営計画がある	金融機関には提出していないが経営計画はある	計数の入っていない大まかな経営計画は作成している	経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない	経営計画はない	わからない
全体		1590	4.5	5.3	4.8	18.8	55.1	11.5
性別	男性	1348	5.0	5.6	5.3	19.6	53.8	10.7
	女性	242	1.2	3.7	2.1	14.5	62.4	16.1
年齢階層	20代	9	22.2	-	-	33.3	44.4	-
	30代	88	2.3	5.7	8.0	12.5	50.0	21.6
	40代	359	5.0	5.3	3.6	20.1	51.0	15.0
	50代	607	4.0	4.4	4.9	17.3	56.7	12.7
	60代	461	4.6	5.9	4.8	19.5	59.2	6.1
	70代	66	6.1	10.6	6.1	27.3	42.4	7.6

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q32 では、計数の入った中長期の経営計画（経営改善計画を含む）があるかを尋ねている。表 40 から、回答は、「経営計画はない」が 55.1%、「経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない」が 18.8%、「わからない」が 11.5%、「金融機関には提出していないが経営計画はある」が 5.3%、「計数の入っていない大まかな経営計画は作成している」が 4.8%、「金融機関に提出した経営計画がある」が 4.5%の順で多くなっている。

きちんとした経営計画がある企業はわずか 10%に過ぎないことが明らかになった。

Q33 あなたは、貴社の経営計画（経営改善計画を含む）をどのようなものと感じていますか。当てはまるものを全てお選び下さい。複数選択可

- 1 会社の明確な将来像を示したもの
- 2 会社の弱点克服への具体的な道筋を示したもの
- 3 金融機関の融資を受けるため（あるいは、返済条件の変更を認めてもらうため）にやむを得ないもの
- 4 会社の事情を十分に反映していないもの
- 5 貴社の社内でボトムアップでつくられたもの
- 6 貴社の社内でトップダウンでつくられたもの
- 7 金融機関の働きかけや協力で作成したもの
- 8 公認会計士や税理士の働きかけや協力で作成したもの
- 9 上記のいずれもあてはまらない

表 41 経営計画（経営改善計画を含む）をどのようなものと感じているかについて

		全 体	会社の明確な将来像を示したもの	会社の弱点克服への具体的な道筋を示したもの	金融機関の融資を受けるため（あるいは、返済条件の変更を認めてもらうため）にやむを得ないもの	会社の事情を十分に反映していないもの	貴社の社内でボトムアップでつくられたもの	貴社の社内でトップダウンでつくられたもの	金融機関の働きかけや協力で作成したもの	公認会計士や税理士の働きかけや協力で作成したもの	上記のいずれもあてはまらない
全 体		531	35.0	23.4	10.7	5.7	4.1	5.7	4.0	11.3	33.0
性別	男性	479	35.1	24.2	11.3	5.8	4.2	5.6	3.5	11.1	33.6
	女性	52	34.6	15.4	5.8	3.8	3.8	5.8	7.7	13.5	26.9
年齢階層	20代	5	40.0	-	-	-	-	-	-	20.0	40.0
	30代	25	32.0	28.0	4.0	16.0	4.0	-	4.0	8.0	36.0
	40代	122	38.5	19.7	10.7	5.7	4.1	5.7	4.9	9.0	28.7
	50代	186	32.3	26.3	12.4	5.9	2.7	6.5	3.8	9.1	37.6
	60代	160	38.8	23.8	10.6	3.8	6.3	6.3	3.8	14.4	29.4
	70代	33	21.2	18.2	9.1	6.1	3.0	3.0	3.0	18.2	36.4

（注）「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q33 では、経営計画（経営改善計画を含む）をどのようなものと感じているかを尋ねている。この質問は、前問 Q32 で「経営計画はない」と「わからない」を回答していない回答者のみに対して行われた。表 41 から、最も多い回答は、「会社の明確な将来像を示したもの」が 35.0%であった。他の回答は、「上記のいずれもあてはまらない」が 33.0%、「会社の弱点克服への具体的な道筋を示したもの」が 23.4%、「公認会計士や税理士の働きかけや協力で作成したもの」が 11.3%、「金融機関の融資を受けるため（あるいは、返済条件の変更を認めてもらうため）にやむを得ないもの」が 10.7%、「会社の事情を十分に反映していないもの」と「貴社の社内でトップダウンでつくられたもの」が共に 5.7%、「貴社の社内でボトムアップでつくられたもの」が 4.1%、「金融機関の働きかけや協力で作成したもの」が 4.0%の順で多い結果となった。

男女別と年齢別に結果を比較すると、男女共に「会社の明確な将来像を示したもの」が35.1%と34.6%と最も多い回答をえている。年齢階層別に見た場合には、「会社の明確な将来像を示したもの」の回答が最も多い年齢階層は、20代と40代、60代となっている。

<経営者の経営リテラシー>

Q34 次の文章は正しいと思いますか。それぞれの文章について、正しい、誤り、わからない、の中から、一つを選んで下さい。

		正しい	誤り	わからない
1	100万円の現金を1年満期の銀行預金（年利子率2%）に預けて、5年間、同条件で更新しながら複利運用したら、5年後には受け取れる金額は110万円よりも多くなる。（税率はゼロと考えて下さい）。 →	○	○	○
2	一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託（多くの会社の株式に投資）を購入するよりも、投資収益は不安定となる。 →	○	○	○
3	インフレ率が年率5%であり、銀行預金の年利子率が3%である場合、1年間、銀行預金をしておく、1年後に預金で買える商品やサービスの量は増える。 →	○	○	○
4	一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。 →	○	○	○
5	手持ち資金の資金コストはゼロである。 →	○	○	○
6	経営者保証に関するガイドラインは、東日本大震災の影響を受けた企業にのみ適用される。 →	○	○	○
7	金融機関は、金融庁の指導で、原則として、保証や担保をとって融資をしなければならない。 →	○	○	○
8	金融機関は、金融庁の指導で、原則として、返済条件の変更を行っている借り手に対して新規融資を行ってはならない。 →	○	○	○
9	信用保証協会が信用保証を拒絶した場合であっても、金融機関は自らのリスクで融資を行うことができる。 →	○	○	○
10	一定の基準を満たす財務諸表を作成している場合に、信用保証料の割引を受けられることがある。 →	○	○	○

表 42 「100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金（年利子率 2%）に預けて、5 年間、同条件で更新しながら複利運用したら、5 年後には受け取れる金額は 110 万円よりも多くなる。（税率はゼロと考えて下さい）」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	38.1	16.9	45.0
性別	男性	1348	39.7	17.1	43.2
	女性	242	29.3	16.1	54.5
年齢階層	20 代	9	11.1	33.3	55.6
	30 代	88	28.4	14.8	56.8
	40 代	359	33.1	12.3	54.6
	50 代	607	36.9	16.5	46.6
	60 代	461	46.9	20.2	33.0
	70 代	66	31.8	24.2	43.9

（注）「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

Q34_1 では、わが国の企業経営者の金融リテラシーに関する調査を行っている。具体的には、10 の各文章の内容が正しいか否かを尋ねている。

表 42 によると、「100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金（年利子率 2%）に預けて、5 年間、同条件で更新しながら複利運用したら、5 年後には受け取れる金額は 110 万円よりも多くなる。（税率はゼロと考えて下さい）」の正誤判断を、45%の回答者が「わからない」と判断し、「正しい」が 38.1%、「誤り」が 16.9%となっている。これは、複利の概念についての知識を問う問題であり、「正しい」が正解である。

年齢別に結果をみると、20、30、40、50、70 代で「わからない」を回答する率が最も高いが、60 代では、「わからない」が比較的少なく、正解である「正しい」が多くなっている。

表 43 「一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は不安定となる」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	35.8	10.6	53.6
性別	男性	1348	36.9	10.8	52.2
	女性	242	29.3	9.1	61.6
年齢階層	20代	9	11.1	33.3	55.6
	30代	88	27.3	11.4	61.4
	40代	359	27.6	8.6	63.8
	50代	607	36.2	8.6	55.2
	60代	461	43.4	14.1	42.5
	70代	66	37.9	10.6	51.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 43 によると、「一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は不安定となる」の正誤判断を、「わからない」が最も多く 53.6%、「正しい」が 35.8%、「誤り」が 10.6%となっている。これは、分散投資の概念についての知識を問う問題であり、分散効果が効かないので、不安定になるはずであることから、「正しい」が正解である。

年齢別に結果をみると、20、30、40、50、70代で「わからない」を回答する率が最も高いが、60代では、「わからない」が 33.0%で、最も多い回答が正解の「正しい」で 43.4%となっている。

表 44 「インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利子率が 3%である場合、1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える商品やサービスの量は増える」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	6.5	40.1	53.4
性別	男性	1348	6.5	41.5	51.9
	女性	242	6.6	31.8	61.6
年齢階層	20 代	9	-	22.2	77.8
	30 代	88	10.2	19.3	70.5
	40 代	359	5.9	31.2	63.0
	50 代	607	5.3	39.2	55.5
	60 代	461	8.0	51.0	41.0
	70 代	66	7.6	50.0	42.4

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 44 は、「インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利子率が 3%である場合、1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える商品やサービスの量は増える」の正誤判断の結果である。インフレによる貨幣の実質的な購買力が低下することを知っているかを尋ねた質問である。「わからない」が 53.4%と最も多く、正解である「誤り」が 40.1%、「正しい」が 6.5%となっている。

年齢別に結果をみると、20、30、40、50 代で「わからない」を回答する率が最も高いが、60 代と 70 代では、「わからない」が 41.0%と 42.4%で、最も多い回答が「誤り」で 51.0%と 50.0%となっている。

表 45 「一般に、利率が上昇すると、債券価格も上昇する」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	23.8	21.6	54.6
性別	男性	1348	24.3	22.8	53.0
	女性	242	21.1	15.3	63.6
年齢階層	20代	9	11.1	-	88.9
	30代	88	14.8	20.5	64.8
	40代	359	17.8	18.4	63.8
	50代	607	22.6	20.6	56.8
	60代	461	31.9	25.4	42.7
	70代	66	24.2	27.3	48.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 45 では、「一般に、利率が上昇すると、債券価格も上昇する」の正誤判断の回答結果を示している。債券価格と金利の関係を尋ねた質問であり、ファイナンスの教科書では最初に習うことの一つであるが、一般にはなじみが少ないテーマでもある。正解は、「誤り」であるが、「わからない」が最も多く 54.6%、続いて「正しい」が 23.8%となっており、正解である「誤り」は 21.6%にとどまっている。

男女別に結果をみると、最も多い回答は、男女共に「わからない」であるが、残りの回答を男性は、「正しい」24.3%、「誤り」22.8%と近い率であるが、女性は「正しい」21.1%、「誤り」15.3%と 5%以上の差がある。年齢別に、全ての年齢階層で最も多い回答は「わからない」である。残りの選択肢「正しい」と「誤り」の年齢別の回答率は、異なる。30、40、70代では、「誤り」の回答率が「正しい」の回答率よりも高い一方で、50、60代では、「正しい」の回答率が「誤り」の回答率よりも高い。

表 46 「手持ち資金の資金コストはゼロである」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	15.4	25.1	59.5
性別	男性	1348	16.3	26.0	57.6
	女性	242	10.3	19.8	69.8
年齢階層	20代	9	11.1	44.4	44.4
	30代	88	11.4	20.5	68.2
	40代	359	12.3	21.2	66.6
	50代	607	14.2	24.4	61.5
	60代	461	19.3	29.5	51.2
	70代	66	22.7	25.8	51.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 46 は、「手持ち資金の資金コストはゼロである」の正誤判断の回答結果を示している。手持ちの自己資本についての資金コスト（厳密に言えば、機会コスト）がゼロであると考える経営者が多いかどうかを調べている。最も多い判断として「わからない」が 59.5%、続いて、正解である「誤り」が 25.1%で、「正しい」が 15.4%となっている。

男女別と年齢別に結果をみると、共通して「わからない」が最も多い回答になっている。70代での誤答率が高めになっている。

表 47 「経営者保証に関するガイドラインは、東日本大震災の影響を受けた企業にのみ適用される」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	4.1	23.3	72.6
性別	男性	1348	4.1	24.4	71.5
	女性	242	4.1	17.4	78.5
年齢階層	20代	9	-	22.2	77.8
	30代	88	3.4	28.4	68.2
	40代	359	4.2	20.9	74.9
	50代	607	3.1	20.9	75.9
	60代	461	6.1	26.7	67.2
	70代	66	-	28.8	71.2

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 47 は、「経営者保証に関するガイドラインは、東日本大震災の影響を受けた企業にのみ適用される」の正誤判断の結果を示している。経営者保証に関するガイドラインは、経営者による思い切った事業展開や早期事業再生等を促進するために、2013 年に公表されたものである³。東日本大震災の被災者に限らず、広く適用されるものであるため、本問は「誤り」である。回答結果を見ると、「わからない」が最も多く 72.6%、続いて、正解である「誤り」が 23.3%、「正しい」が 4.1%となっている。「わからない」が非常に多いことは、このガイドラインの存在が多くの中小企業者には知られていないことを意味している。

表 48 「金融機関は、金融庁の指導で、原則として、保証や担保をとって融資をしなければならない」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	23.2	18.4	58.4
性別	男性	1348	23.4	19.8	56.8
	女性	242	22.3	10.7	66.9
年齢階層	20代	9	-	22.2	77.8
	30代	88	18.2	19.3	62.5
	40代	359	18.4	14.5	67.1
	50代	607	21.4	16.1	62.4
	60代	461	28.4	24.9	46.6
	70代	66	39.4	13.6	47.0

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 48 は、「金融機関は、金融庁の指導で、原則として、保証や担保をとって融資をしなければならない」の正誤判断についての回答結果を示している。金融庁は担保・保証に過度に依存しない融資姿勢を民間金融機関に求めており、本問は「誤り」が正解である。「わからない」が最も多く (58.4%)、「正しい」が 23.2%で、正解である「誤り」が 18.4%となっている。年齢別に回答をみると、年齢が上がるにつれて誤答である「正しい」の回答率が高まっていく。2000 年代の前半には、金融庁は資産査定を厳しく金融機関に求めた時期

³ 経営者保証に関するガイドラインは、経営者の個人保証について、

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めないこと
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等 (従来の自由財産 99 万円に加え、年齢等に応じて 100 万円～360 万円) を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除することなどを定めている。(詳しくは、中小企業庁のHP資料を参照)。

があったために、その印象が今も強く残っているようである。

表 49 「金融機関は、金融庁の指導で、原則として、返済条件の変更を行っている借り手に対して新規融資を行ってはならない」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	8.0	22.7	69.3
性別	男性	1348	8.2	24.3	67.5
	女性	242	7.0	13.6	79.3
年齢階層	20代	9	11.1	11.1	77.8
	30代	88	11.4	19.3	69.3
	40代	359	8.4	18.1	73.5
	50代	607	6.8	20.3	73.0
	60代	461	8.5	29.7	61.8
	70代	66	9.1	27.3	63.6

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 49 は、「金融機関は、金融庁の指導で、原則として、返済条件の変更を行っている借り手に対して新規融資を行ってはならない」の正誤判断の結果である。条件変更を行っている先は相対的にリスクが高い先ではあるが、金融庁はそうした企業に対する経営支援を積極化するように金融機関に要請しており、一律に新規融資を禁じていることはない。したがって、本問の正解は「誤り」である。「わからない」が最も多く 69.3%で、続いて正解である「誤り」が 22.7%、「正しい」が 8.0%となっている。年齢別に回答をみると、60代、70代では正答率（「誤り」の回答率）が相対的に高い。

表 50 「信用保証協会が信用保証を拒絶した場合であっても、金融機関は自らのリスクで融資を行うことができる」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	30.6	7.2	62.3
性別	男性	1348	32.3	7.6	60.1
	女性	242	20.7	5.0	74.4
年齢階層	20代	9	11.1	11.1	77.8
	30代	88	21.6	8.0	70.5
	40代	359	25.9	5.0	69.1
	50代	607	28.5	6.1	65.4
	60代	461	37.1	9.5	53.4
	70代	66	43.9	10.6	45.5

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 50 は、「信用保証協会が信用保証を拒絶した場合であっても、金融機関は自らのリスクで融資を行うことができる」の正誤判断の結果である。信用保証協会の判断と民間金融機関の融資判断は常に一致するわけではない。信用保証協会から拒絶された場合は、当該民間金融機関が自らリスクを取るようになるが、そのこと自体を禁じている規制はないので、本問は「正しい」が正解である。最も多い順に、「わからない」が 62.3%、正解である「正しい」が 30.6%、「誤り」が 7.2%となっている。

男女別に回答をみると、女性の「わからない」の回答率が 74.4%と男性よりも 14.3%高い。その分、男性の「正しい」の回答率は女性の「正しい」の回答率よりも 11.6%高い。また年齢別に回答をみると、年齢が上がるにつれて「正しい」の回答率が高まっていく。

表 51 「一定の基準を満たす財務諸表を作成している場合に、信用保証料の割引を受けられることがある」という文章は正しいか否か

		全 体	正しい	誤り	わからない
全 体		1590	21.0	6.4	72.6
性別	男性	1348	22.1	6.8	71.1
	女性	242	14.9	4.1	81.0
年齢階層	20代	9	-	11.1	88.9
	30代	88	15.9	6.8	77.3
	40代	359	17.3	4.2	78.6
	50代	607	18.3	6.4	75.3
	60代	461	27.8	7.4	64.9
	70代	66	28.8	9.1	62.1

(注)「全体」の数字は人数、回答の数字は占率を示す。

表 51 は、「一定の基準を満たす財務諸表を作成している場合に、信用保証料の割引を受けられることがある」の正誤判断の回答結果を示している。たとえば、「中小企業の会計に関する基本要領（中小会計要領）」に基づく財務諸表を作成している場合に、信用保証料が割引になる制度がある⁴。したがって、本問の正解は「正しい」である。「わからない」が最も多く 72.6%、続いて正解である「正しい」が 21.0%、「誤り」が 6.4%となっている。年齢別に回答をみると、年齢が上がるにつれて「正しい」の回答率が高まっていく。

4. むすび

本稿は、筆者が 2017 年 1 月に実施した「中小企業に対する金融経営支援に関する調査」の回答の概要を紹介することを目的とした。本調査では、小規模企業の経営者および個人事業主を対象にして 1590 人からの回答を得ることができた。回答者の 9 割以上が、従業員規模で 10 人以下の規模企業であり、非常に小さな事業者が回答者の大半になっている。本稿では、回答結果の概要を示すために、「全体」および性別と年齢による区分を使って、回答結果を紹介することにした。

今後、各回答項目のクロス集計を行うことによって、中小企業の経営力を高めるために、どのような支援が必要であるのか、あるいは、中小企業の態勢が必要なのかなどについて検討を行っていく予定である。

⁴ なお、「中小企業の会計に関する基本要領（中小会計要領）」に基づく信用保証料率の割引制度は、2017 年 3 月末で受け付けが終了しているが、公認会計士または監査法人の監査を受けている場合などについての割引がある。

参考文献

- 植杉 威一郎・深沼 光・小野 有人・胥 鵬・鶴田 大輔・根本 忠宣・宮川 大介・安田 行
宏・家森 信善・渡部 和孝・岩木 宏道「金融円滑化法終了後における金融実態調査
結果の概要」 経済産業研究所 DP 15-J-028 2015年06月
- 内田浩史・小倉義明・筒井義郎・根本忠宣・家森信善・神吉正三・渡部和孝「企業の環境
変化と金融機関のあり方:日本の企業ファイナンスに関する実態調査(2014年)
の結果概要」『経営研究』(神戸大学大学院経営学研究科), No. 61, pp.1-64, 2015
年3月。
- 中岡孝剛・内田浩史・家森信善「リレーションシップ型金融の実態(1)日本の企業ファ
イナンスに関する実態調査の前半部分の概要」 『経済科学』59(1) 2011年6月
pp.1-26。
- 中岡孝剛・内田浩史・家森信善「リレーションシップ型金融の実態(2)ー日本の企業フ
ァイナンスに関する実態調査の後半部分の概要ー」 『経済科学』59(2) 2011年
9月 pp.1-27。
- 家森信善「金融円滑化法と地域金融システム政策の課題ー中小企業金融の実態調査結果に
基づいてー」 ECONOMIC RESEARCH CENTER GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS NAGOYA
UNIVERSITY No.E12-4 October 2012.
- 家森信善 「中小企業金融円滑化法の効果と課題ー2010年中小企業金融の実態調査結果に
基づいてー」 『金融構造研究』 第34号 2012年5月 pp.99-114。
- 家森信善、富村圭、高久賢也「東海地域における中小企業の経営力強化のための金融機関
と自治体等の取り組みの現状と課題ー中小企業アンケート調査の概要ー」
Economic Research Center Discussion Paper E-Series, Graduate School of
Economics, Nagoya University, April 2013.
- 家森信善・富村圭・高久賢也「リレバン 10年の実態調査の概要 地域金融の現場からみた地
域密着型金融ー意識改革進む一方、収益力向上に課題ー」『金融ジャーナル』2013年
7月 pp.46-59。
- 家森信善、内田浩史、植杉威一郎、小倉義明、高久賢也、富村 圭、根本忠宣、渡部和孝「中小
企業金融の環境変化のもとでの政策金融の役割と課題ー「金融機関に対する中小企業
の意識調査」の結果をもとにー」『調査と資料』119号 2014年3月 pp.1-95。
- 家森信善「グローバル金融危機時における政府系金融機関が果たした役割と中小企業から
の政府系金融機関に対する評価の要因ー2013年・中小企業アンケート調査に基づく
分析ー」神戸大学経済経営研究所(RIEB)ディスカッションペーパー DP2015-J03
2015年3月。
- 家森信善・津布久将史「リーマンショック後の地方自治体と金融機関の企業支援ー地方の中小

製造業企業からみた評価と課題—』『経済経営研究年報 2014年度』第64号 2015年3月 pp.1-72。

家森信善「民間金融機関および政府系金融機関の活動に対する中小企業の評価—企業年齢による差異はあるか?—」 経済産業研究所 Discussion Paper Series16-J-021 2016年3月。

家森信善、小川光、津布久将史「グローバル化の進展と金融機関および地方自治体等の企業支援に対する企業の意識—中小非製造業企業アンケートの概要—」『神戸大学 経済経営研究(年報)』第65号 pp.85-153 2016年3月。

家森信善・米田耕士「地方創生と地域金融機関との協働に関する会計・法律専門家の取り組みの現状と課題—2016年調査結果の概要—」 RIEB DP2016-J05 2016年5月。

家森信善・北野友士「中小企業経営者の経営能力と金融リテラシー」 REIB DP2017-J02 2017年1月。

家森信善「金融機関等による経営支援のあり方と企業の業況改善—金融円滑化法終了後における金融実態調査に基づいて—」 経済産業研究所 Discussion Paper Series 17-J-016, 2017年3月。